

令和4年度 予算書及び予算説明書
(企業会計)

四 日 市 市

令和4年度四日市市水道事業会計

令和4年度四日市市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度四日市市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	157,536 戸
(2) 年間総配水量	38,577,000 m ³
(3) 一日平均配水量	105,690 m ³
(4) 主要な建設改良事業	第3期水道施設整備費 2,482,560 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	8,141,290 千円
第1項	営業収益	7,602,251 千円
第2項	営業外収益	539,037 千円
第3項	特別利益	2 千円
支 出		
第1款	水道事業費用	7,429,846 千円
第1項	営業費用	7,029,231 千円
第2項	営業外費用	382,515 千円
第3項	特別損失	8,100 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,279,909 千円は、減債積立金 695,691 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,637,475 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 247,826 千円、並びに建設改良積立金 698,917 千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	1,242,200 千円
第1項	企業債	705,000 千円
第2項	負担金	22,000 千円
第3項	固定資産売却代金	1 千円
第4項	工事負担金	515,199 千円

支 出

第1款	資本的支出	4,522,109 千円
第1項	建設改良費	3,478,387 千円
第2項	償還金	1,040,722 千円
第3項	予備費	3,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管移設事業費 (令和4年度)	令和4年度から 令和5年度まで	限度額 200,000 千円 下水管渠布設等に伴う移設工事
経年管路更新事業費 (令和4年度)	令和4年度から 令和5年度まで	限度額 873,000 千円 大字泊村400耗配水本管経年管 布設替工事等
経年施設更新事業費 (令和4年度)	令和4年度から 令和5年度まで	限度額 160,000 千円 小牧1号井更新工事等
水道修繕跡 舗装復旧工事費 (令和4年度)	令和4年度から 令和5年度まで	限度額 40,000 千円 水道修繕跡舗装復旧工事
水道料金等システム 構築業務委託費 (令和4年度)	令和4年度から 令和5年度まで	限度額 194,645 千円 水道料金等システム構築等業務委託
企業会計システム 構築業務委託費 (令和4年度)	令和4年度から 令和5年度まで	限度額 110,839 千円 企業会計システム構築等業務委託
事務用機器等 運 用 経 費	令和4年度から 令和9年度まで	限度額 22,953 千円 事務用機器使用料等

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道第3期施設整備事業資金	千円 705,000	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還をすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 災害その他避けがたい事由により予算額に不足を生じた場合。
- (2) 消費税及び地方消費税の納税計算により不足を生じた場合並びに国庫補助金返還金に不足を生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 982,920千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、162,300千円と定める。

令和4年2月9日提出

四日市市長 森 智 広

(議案第81号参考資料)

令和4年度四日市市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 水道事業収益			8,141,290	
	1. 営業収益		7,602,251	
		1. 給水収益	7,055,148	
		2. 受託工事収益	346,099	
		3. その他営業収益	201,004	
	2. 営業外収益		539,037	
		1. 受取利息及び配 当金	526	
		2. 長期前受金戻入	231,116	
		3. 貸倒引当金戻入 額	42,000	
		4. 雑収益	265,395	
	3. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正 益	1	

水道事業会計

支 出						
款	項	目	予定額 (千円)	備 考		
1. 水道事業費用			7,429,846			
		1. 営業費用	7,029,231			
			1. 原水及び浄水費	2,832,994		
			2. 配水及び給水費	1,255,143		
			3. 受託工事費	371,589		
			4. 業務費	364,039		
			5. 総係費	383,718		
			6. 減価償却費	1,781,728		
			7. 資産減耗費	40,000		
			8. その他営業費用	20		
			2. 営業外費用	382,515		
				1. 支払利息及び企 業債取扱諸費	193,691	
				2. 消費税及び地方 消費税	141,041	
				3. 雑支出	47,783	
			3. 特別損失		8,100	
				1. 固定資産売却損	100	
				2. 過年度損益修正 損	8,000	
			4. 予備費		10,000	
				1. 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			1,242,200	
	1. 企業債		705,000	
		1. 企業債	705,000	
	2. 負担金		22,000	
		1. 他会計負担金	22,000	
	3. 固定資産売却代 金		1	
		1. 車両運搬具売却 代金	1	
	4. 工事負担金		515,199	
		1. 工事負担金	515,199	

水道事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出	1. 建設改良費		4,522,109	
			3,478,387	
		1. 原水及び浄水施設費	26,841	
		2. 配水及び給水施設費	876,424	
		3. 第3期水道施設整備費	2,482,560	
		4. 庁内施設改良費	11,602	
		5. 固定資産購入費	80,960	
		2. 償還金	1,040,722	
		1. 企業債償還金	1,040,722	
		3. 予備費	3,000	
		1. 予備費	3,000	

令和4年度四日市市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当期純利益	533,140
(2) 減価償却費	1,781,727
(3) 固定資産除却費	39,000
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,596
(5) 長期前受金戻入額	△ 231,116
(6) 受取利息	△ 526
(7) 支払利息	193,691
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	99
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 30,277
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	83,551
(11) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	731
(12) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 23,551
小 計	2,340,873
(1) 利息の受取額	526
(2) 利息の支払額	△ 193,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,147,708
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 3,185,797
(2) 上記(1)実施による収入	537,199
(3) 固定資産の売却による収入	2
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,240
(5) 未収金の増減額 (△は増加)	9,620
(6) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 159,549
(7) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,800,136
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の発行	705,000
(2) 企業債の償還	△ 1,040,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 335,722
4 現金預金及び現金等物等の増減額	△ 988,150
5 現金預金及び現金等物等の期首残高	3,143,131
6 現金預金及び現金等物等の期末残高	2,154,981

水道事業会計

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	358,989	282,168	641,157	126,669	767,826
	資本勘定 支弁職員		98,579	76,332	174,911	35,853	210,764
	合 計	1	457,568	358,500	816,068	162,522	978,590
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	357,412	326,196	683,608	125,608	809,216
	資本勘定 支弁職員		104,193	80,044	184,237	38,910	223,147
	合 計	1	461,605	406,240	867,845	164,518	1,032,363
比 較	損益勘定 支弁職員	0	1,577	△ 44,028	△ 42,451	1,061	△ 41,390
	資本勘定 支弁職員		△ 5,614	△ 3,712	△ 9,326	△ 3,057	△ 12,383
	合 計	0	△ 4,037	△ 47,740	△ 51,777	△ 1,996	△ 53,773

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管理職特別 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手 当 の 内 訳	本 年 度	12,082	44,153	5,631	12,264	1,437	61,050	8,219	178
	前 年 度	11,016	44,385	5,325	12,107	1,430	57,792	8,330	129
	比 較	1,066	△ 232	306	157	7	3,258	△ 111	49
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	退職給付引 当金繰入額	合 計				
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)				
	本 年 度	103,695	81,040	28,751	358,500				
	前 年 度	113,142	82,411	70,173	406,240				
比 較	△ 9,447	△ 1,371	△ 41,422	△ 47,740					

() は、外書きで任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員（パートタイム）の人数を表す

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(2) 81	329,478	275,115	604,593	120,341	724,934
	資本勘定 支弁職員		(1) 25	95,707	75,639	171,346	35,228	206,574
	合 計	1	(3) 106	425,185	350,754	775,939	155,569	931,508
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(4) 78	328,803	318,475	647,278	119,233	766,511
	資本勘定 支弁職員		(1) 25	100,020	79,011	179,031	38,019	217,050
	合 計	1	(5) 103	428,823	397,486	826,309	157,252	983,561
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△ 2) 3	675	△ 43,360	△ 42,685	1,108	△ 41,577
	資本勘定 支弁職員		(0) 0	△ 4,313	△ 3,372	△ 7,685	△ 2,791	△ 10,476
	合 計	0	(△ 2) 3	△ 3,638	△ 46,732	△ 50,370	△ 1,683	△ 52,053

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)
		本 年 度	12,082	43,775	5,631	11,043	1,437	61,050	8,219
	前 年 度	11,016	44,031	5,325	10,594	1,430	57,788	8,330	129
	比 較	1,066	△ 256	306	449	7	3,262	△ 111	49
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付引 当金繰入額 (千円)	合 計 (千円)				
	本 年 度	97,751	80,837	28,751	350,754				
	前 年 度	106,551	82,119	70,173	397,486				
	比 較	△ 8,800	△ 1,282	△ 41,422	△ 46,732				

() は、外書きで任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員の人数を表す

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数 (人)	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
			給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(17) 1	29,511	7,053	36,564	6,328	42,892
	資本勘定 支弁職員	(2) 0	2,872	693	3,565	625	4,190
	合計	(19) 1	32,383	7,746	40,129	6,953	47,082
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(17) 1	28,609	7,721	36,330	6,375	42,705
	資本勘定 支弁職員	(3) 0	4,173	1,033	5,206	891	6,097
	合計	(20) 1	32,782	8,754	41,536	7,266	48,802
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	902	△ 668	234	△ 47	187
	資本勘定 支弁職員	(△ 1) 0	△ 1,301	△ 340	△ 1,641	△ 266	△ 1,907
	合計	(△ 1) 0	△ 399	△ 1,008	△ 1,407	△ 313	△ 1,720

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	378	1,221	0	5,944	203	7,746
	前 年 度	354	1,513	4	6,591	292	8,754
	比 較	24	△ 292	△ 4	△ 647	△ 89	△ 1,008

() は、外書きで会計年度任用職員 (パートタイム) の人数を表す

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 3,638	1. 昇給に伴う 増加分	千円 4,021	千円 昇給後の 所要額 425,185 昇給前の 所要額 421,164	職員数 106人 昇給に係る職員数 104人 (号 給) (職員数) 号給数別 内 訳 { 2号給 16人 4号給 88人
		2. その他の増 減分	△ 7,659	職員の異動に 伴う減	職員数の異動状況 〔現に在職〕 する職員数 (その他) (計) 本年度 102人 4人 106人 前年度 101人 2人 103人 増 減 1人 2人 3人
手 当	△ 46,732	1. その他の増 減分	△ 46,732	退職給付引当 金繰入額等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和3年11月1日現在	平均給料月額 (円)	319,824
	平均給与月額 (円)	452,832
	平均年齢 (歳)	42.5
令和2年11月1日現在	平均給料月額 (円)	326,589
	平均給与月額 (円)	460,646
	平均年齢 (歳)	43.8

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900	154,900	154,900
短 大 卒	168,900	160,100	168,900	160,100
大 学 卒	188,700	165,900	188,700	165,900

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年11月1日現在	9 級	(-) / 1	(-) / 1.0
	8 級	(-) / 2	(-) / 2.0
	7 級	(-) / 7	(-) / 6.9
	6 級	(-) / 9	(-) / 8.8
	5 級	(-) / 19	(-) / 18.6
	4 級	(-) / 23	(-) / 22.5
	3 級	(2) / 17	(50.0) / 16.7
	2 級	(-) / 9	(-) / 8.8
	1 級	(2) / 15	(50.0) / 14.7
	計	(4) / 102	(100.0) / 100.0
令和2年11月1日現在	9 級	(-) / 1	(-) / 1.0
	8 級	(-) / 3	(-) / 3.0
	7 級	(-) / 6	(-) / 5.9
	6 級	(-) / 11	(-) / 10.9
	5 級	(-) / 18	(-) / 17.8
	4 級	(-) / 25	(-) / 24.8
	3 級	(5) / 17	(71.4) / 16.8
	2 級	(-) / 11	(-) / 10.9
	1 級	(2) / 9	(28.6) / 8.9
	計	(7) / 101	(100.0) / 100.0

(-) は、外書きで任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員を表す
 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	参事	課長 副参事	課長補佐 課付主幹	困難な業務を分掌する係長 同主幹 主査	係長 主幹 副主査	副主幹		一般職員

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.37
支給対象職員の比率 (令和3年11月1日現在) (%)	27.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	4,439
代表的な特殊勤務手当の名称	外勤作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		

() は、外書きで再任用職員を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

(7) 地域手当

支 給 率	10 %
支 給 対 象 職 員 数	103 人
一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	同 じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定 額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	企業債	給水収益等
	千円	年	千円	年	千円	千円	千円
営業関連業務費 委託事業費 (令和2年度)	1,459,000	2	184,426	4	1,167,200		1,167,200
水源施設 管理業務費 (令和2年度)	516,122	2	96,491	4	413,104		413,104
庁舎等総合管理 業務委託費 (令和2年度)	65,670	2	21,886	2	43,780		43,780
交通整理警備 保安業務委託費 (令和3年度)	33,900	1		3	33,900		33,900
配水管移設事業費 (令和4年度)	200,000			2	200,000		200,000
経年管路 更新事業費 (令和4年度)	873,000			2	873,000	261,000	612,000
経年施設 更新事業費 (令和4年度)	160,000			2	160,000	48,000	112,000
水道修繕跡 舗装復旧工事費 (令和4年度)	40,000			2	40,000		40,000
水道料金等システム 構築支援業務委託費 (令和3年度)	19,404	1		2	19,404		19,404
水道料金等システム 構築業務委託費 (令和4年度)	194,645			2	194,645		194,645
企業会計システム 構築支援業務委託費 (令和3年度)	9,009	1		2	9,009		9,009
企業会計システム 構築業務委託費 (令和4年度)	110,839			2	110,839		110,839
事務用機器等 運用経費	162,200	5	57,050	6	90,290		90,290

水道事業会計

令和4年度四日市市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		1,666,168	
ロ. 建 物	2,767,162		
減価償却累計額	<u>△ 1,903,485</u>	863,677	
ハ. 構 築 物	76,539,960		
減価償却累計額	<u>△ 39,168,359</u>	37,371,601	
ニ. 機 械 及 び 装 置	11,830,874		
減価償却累計額	<u>△ 7,764,188</u>	4,066,686	
ホ. 車 両 運 搬 具	104,637		
減価償却累計額	<u>△ 70,322</u>	34,315	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	304,354		
減価償却累計額	<u>△ 206,392</u>	97,962	
ト. 建 設 仮 勘 定		552,154	
有形固定資産合計			44,652,563

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 施 設 利 用 権		0	
ロ. 電 話 加 入 権		3,746	
無形固定資産合計			<u>3,746</u>

固 定 資 産 合 計

44,656,309

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,154,981	
(2) 未 収 金	1,093,681		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 54,150</u>	1,039,531	
(3) 貯 蔵 品		70,784	
流動資産合計			<u>3,265,296</u>
資 産 合 計			<u><u>47,921,605</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		10,578,258	
(2) 引当金			
イ. 退職給付引当金	904,236		
ロ. 修繕引当金	88,640		
引当金合計		<u>992,876</u>	
固定負債合計			11,571,134

4 流動負債

(1) 企業債		956,467	
(2) 未払金		977,663	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	60,210		
引当金合計		<u>60,210</u>	
(4) その他流動負債		23,973	
流動負債合計			<u>2,018,313</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	2,831,470		
収益化累計額	<u>△ 2,019,307</u>	812,163	
ロ. 国庫(県)補助金	855,309		
収益化累計額	<u>△ 380,236</u>	475,073	
ハ. 他会計負担金	656,276		
収益化累計額	<u>△ 343,236</u>	313,040	
ニ. 他会計補助金	404,895		
収益化累計額	<u>△ 372,040</u>	32,855	
ホ. 工事負担金	8,533,168		
収益化累計額	<u>△ 4,013,014</u>	<u>4,520,154</u>	
長期前受金合計		<u>6,153,285</u>	
繰延収益合計			<u>6,153,285</u>
負債合計			<u>19,742,732</u>

水道事業会計

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

306,838

ロ. 組 入 資 本 金

25,170,333

自己資本金合計

25,477,171

資 本 金 合 計

25,477,171

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 受 贈 財 産 評 価 額

96,520

資本剰余金合計

96,520

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 建 設 改 良 積 立 金

678,434

ロ. 当 年 度 未 処 分

利益剰余金

1,926,748

利益剰余金合計

2,605,182

剰 余 金 合 計

2,701,702

資 本 合 計

28,178,873

負 債 資 本 合 計

47,921,605

令和3年度四日市市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	6,453,693		
(2) 受託工事収益	339,080		
(3) その他営業収益	205,607	6,998,380	

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,574,989		
(2) 配水及び給水費	1,117,682		
(3) 受託工事費	332,818		
(4) 業務費	340,325		
(5) 総係費	384,345		
(6) 減価償却費	1,805,751		
(7) 資産減耗費	56,000		
(8) その他営業費用	10,019	6,621,929	

営業利益

376,451

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	423		
(2) 長期前受金戻入	234,088		
(3) 貸倒引当金戻入額	46,000		
(4) 雑収益	262,753	543,264	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	216,634		
(2) 雑支出	19	216,653	326,611

経常利益

703,062

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1	2	

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	100		
(2) 過年度損益修正損	7,273	7,373	△ 7,371

当年度純利益

695,691

その他未処分利益剰余金

1,503,293

当年度未処分利益剰余金

2,198,984

水道事業会計

令和3年度四日市市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		1,666,168	
ロ. 建 物	2,757,368		
減価償却累計額	<u>△ 1,842,831</u>	914,537	
ハ. 構 築 物	73,789,702		
減価償却累計額	<u>△ 37,862,274</u>	35,927,428	
ニ. 機 械 及 び 装 置	11,482,187		
減価償却累計額	<u>△ 7,362,744</u>	4,119,443	
ホ. 車 両 運 搬 具	76,382		
減価償却累計額	<u>△ 69,707</u>	6,675	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	264,565		
減価償却累計額	<u>△ 193,478</u>	71,087	
ト. 建 設 仮 勘 定		582,241	
有形固定資産合計			<u>43,287,579</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 施 設 利 用 権		15	
ロ. 電 話 加 入 権		3,746	
無形固定資産合計			<u>3,761</u>

固 定 資 産 合 計

43,291,340

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 3,143,131

(2) 未 収 金 1,073,024

貸 倒 引 当 金 △ 52,380 1,020,644

(3) 貯 蔵 品 71,515

流 動 資 産 合 計

4,235,290

資 産 合 計

47,526,630

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		10,829,725	
(2) 引当金			
イ. 退職給付引当金	910,559		
ロ. 修繕引当金	88,640		
引当金合計		<u>999,199</u>	
固定負債合計			11,828,924

4 流動負債

(1) 企業債		1,040,722	
(2) 未払金		1,053,661	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	62,493		
引当金合計		<u>62,493</u>	
(4) その他流動負債		47,895	
流動負債合計			<u>2,204,771</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	2,831,470		
収益化累計額	<u>△ 1,976,539</u>	854,931	
ロ. 国庫(県)補助金	855,309		
収益化累計額	<u>△ 362,498</u>	492,811	
ハ. 他会計負担金	634,276		
収益化累計額	<u>△ 325,890</u>	308,386	
ニ. 他会計補助金	404,895		
収益化累計額	<u>△ 369,659</u>	35,236	
ホ. 工事負担金	8,017,969		
収益化累計額	<u>△ 3,862,131</u>	<u>4,155,838</u>	
長期前受金合計		<u>5,847,202</u>	
繰延収益合計			<u>5,847,202</u>
負債合計			<u>19,880,897</u>

水道事業会計

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

306,838

ロ. 組 入 資 本 金

23,667,040

自己資本金合計

23,973,878

資 本 金 合 計

23,973,878

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 受 贈 財 産 評 価 額

96,520

資本剰余金合計

96,520

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 建 設 改 良 積 立 金

1,376,351

ロ. 当 年 度 未 処 分

利益剰余金

2,198,984

利益剰余金合計

3,575,335

剰 余 金 合 計

3,671,855

資 本 合 計

27,645,733

負 債 資 本 合 計

47,526,630

注記

1. 重要な会計方針

(1) たな御資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法 (ただし、量水器については取替法による)

- ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 5～10年

ロ. 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月の4か月分)を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. その他の注記

(1) 新会計基準移行に関する経過措置

イ. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

(2) 引当金の取り崩し

イ. 退職手当について

退職手当 3,507,400 千円については、退職給付引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ロ. 期末手当及び勤勉手当について

6月支給分のうち、62,493 千円を賞与引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ハ. 徴収不能債権について

不納欠損処分が見込まれる 9,230 千円については、貸倒引当金の取り崩しによる会計処理を行うものとする。

令和4年度四日市市水道事業会計予算実施計画明細

収益的収入及び支出

収入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 水道事業収益		8,141,290	
1. 営業収益		7,602,251	
1. 給水収益		7,055,148	
1. 水道料金		7,055,148	水道料金収入
2. 受託工事収益		346,099	
1. 移設工事		346,099	移設工事収入
3. その他営業収益		201,004	
1. 材料売却収益		1	材料売却収益
2. 手数料		18,177	審査手数料等
3. 工事負担金		151,826	給水分担金等
4. 他会計負担金		31,000	一般会計負担金
2. 営業外収益		539,037	
1. 受取利息及び配当金		526	
1. 預金利息		526	金融機関預金利息
2. 長期前受金戻入		231,116	
1. 長期前受金戻入		231,116	長期前受金戻入
3. 貸倒引当金戻入額		42,000	
1. 貸倒引当金戻入額		42,000	貸倒引当金戻入
4. 雑収益		265,395	
1. 賃貸料		26,606	庁舎使用料等
2. 下水道使用料等事務負担金		157,955	下水道使用料等事務負担金
3. その他雑収益		80,834	小水力発電売電料・庁舎管理負担金等

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
3. 特別利益		2	
1. 固定資産売却益		1	
	1. 固定資産売却益	1	車両運搬具売却益
2. 過年度損益修正益		1	
	1. 過年度損益修正益	1	過年度分水道料金等修正益

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 水道事業費用		7,429,846	
1. 営業費用		7,029,231	
1. 原水及び浄水費		2,832,994	
	1. 給料	77,119	一般職 16人 再任用職 2人 会計年度任用職 4人
	2. 手当等	40,873	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	9,907	賞与引当金
	4. 法定福利費	26,400	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	10	普通旅費
	6. 備消耗品費	3,054	文具消耗器材費
	7. 燃料費	827	自動車用燃料費等
	8. 光熱水費	3,145	電灯料 2,100 ガス使用料 920 水道使用料 116 下水道使用料 9
	9. 印刷製本費	80	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	11,314	通信料
	11. 委託料	164,100	施設管理業務委託料 97,976 配水池等清掃業務委託料 11,192 除草・樹木剪定業務委託料 37,258 水質検査業務委託料 5,178 電気工作物保守点検業務委託料等 9,238 水源地排水水質分析業務委託料等 3,258
	12. 手数料	579	汚泥処分料等
	13. 賃借料	2,324	自動車賃借料等
	14. 修繕費	225,084	水源施設・設備修繕費 224,000 水質試験用機器修繕費等 1,084

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	15. 動力費	240,410	水源地電力料 240,000 水源地燃料費 410
	16. 薬品費	18,047	水質試験用薬品費 1,800 滅菌用薬品費 5,622 水質調整用薬品費 10,625
	17. 補償費	12,900	取水補償費
	18. 負担金	65	土木積算システム使用料負担金
	19. 受水費	1,995,200	北勢水道用水受水費
	20. 保険料	120	自動車損害保険料
	21. 公課費	7	自動車重量税
	22. 交付金	1,407	国有資産等所在市町村交付金
	23. 雑費	22	NHK受信料 15 CTY利用料 7
2. 配水及び給水費		1,255,143	
	1. 給料	164,430	一般職 39人 会計年度任用職 8人
	2. 手当等	107,668	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	21,872	賞与引当金
	4. 法定福利費	60,999	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	34	普通旅費
	6. 備消耗品費	5,075	文具消耗器材費
	7. 燃料費	3,462	自動車用燃料費等
	8. 光熱水費	6	電蝕防止電気代
	9. 印刷製本費	367	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	703	通信・郵便料
	11. 委託料	383,927	漏水調査業務委託料等 37,112 漏水修繕業務委託料 180,000 量水器取替業務委託料 61,600

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
			給水管布設替業務委託料 29,500
			減圧弁等保守点検業務委託料 19,000
			交通整理業務委託料 10,406
			除草・清掃業務委託料等 46,309
	12. 賃借料	3,994	配水管敷地賃借料 936
			自動車賃借料 3,058
	13. 修繕費	97,192	配水施設・設備修繕費 92,200
			自動車修繕費等 4,992
	14. 路面復旧費	8,420	路面復旧費
	15. 材料費	58,149	修繕工事用材料費
	16. 工事請負費	239,524	配水細管布設工事 10,000
			配水細管布設替及び移設工事 108,000
			路面復旧工事等 121,524
	17. 量水器取替補修費	58,800	量水器取替補修費
	18. 補償費	2,000	工作物移設補償費
	19. 負担金	35,045	企業庁及び北勢水道事務所 霞一丁目水管橋塗装負担金等
	20. 保険料	3,186	自動車損害保険料 764
			水道施設損害保険料 2,422
	21. 公課費	290	自動車重量税
3. 受託工事費		371,589	
	1. 給料	6,214	一般職 2人
	2. 手当等	4,425	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	828	賞与引当金
	4. 法定福利費	2,122	地方公務員共済組合負担金等
	5. 工事請負費	358,000	移設工事

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 業務費		364,039	
	1. 給料	35,701	一般職 8人 任期付短時間職 1人 会計年度任用職 2人
	2. 手当等	17,019	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	4,598	賞与引当金
	4. 法定福利費	11,911	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	100	普通旅費
	6. 備消耗品費	1,468	文具消耗器材費
	7. 燃料費	102	自動車用燃料費
	8. 印刷製本費	8,000	諸用紙印刷費
	9. 通信運搬費	20,000	郵便料
	10. 委託料	220,844	営業事務業務委託料 184,426 水道料金システム業務委託料 23,499 水道料金等システム更新支援業務委託料 9,790 口座振替業務委託料 1,700 事務用機器保守点検業務委託料等 1,429
	11. 手数料	29,818	口座振替手数料等
	12. 賃借料	13,977	器具賃借料等
	13. 修繕費	406	工具・器具修繕費等
	14. 保険料	12	自動車損害保険料
	15. 公課費	83	滞納整理費用
5. 総係費		383,718	
	1. 給料	75,525	特別職 管理者 一般職 14人 任期付短時間職 1人 会計年度任用職 4人
	2. 手当等	39,663	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	9,604	賞与引当金

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	4. 報酬	64	委員報酬
	5. 法定福利費	25,237	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	1,207	普通旅費
	7. 退職給付引当金 繰入額	28,751	退職給付引当金
	8. 報償費	12	ボランティア報償費
	9. 被服費	1,174	被服費
	10. 備消耗品費	9,250	文具消耗器材費
	11. 燃料費	113	自動車用燃料費等
	12. 光熱水費	18,522	電灯料 13,286 ガス使用料 1,998 水道使用料 1,906 下水道使用料 1,332
	13. 印刷製本費	344	諸用紙印刷費
	14. 通信運搬費	3,355	通信・郵便料
	15. 広報費	1,385	水道週間行事費 175 PR動画作成費等 1,210
	16. 委託料	89,138	庁舎管理業務委託料 30,456 洒水の里製作業務委託料 1,639 事務用機器保守点検業務委託料 199 情報管理システム運用支援業務委託料 32,802 企業会計システム運用支援業務委託料 5,500 企業会計システム構築等業務委託料 14,549 職員健康診断業務委託料等 3,993
	17. 手数料	699	不動産鑑定手数料等
	18. 賃借料	14,681	器具賃借料等
	19. 修繕費	3,451	庁舎修繕費 3,000 自動車修繕 54 工具・器具修繕費等 397
	20. 補償費	1	公務災害見舞金

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	21. 負担金	5,213	日本水道協会負担金等
	22. 研修費	1,988	職員研修費
	23. 諸謝金	99	講師謝礼
	24. 食糧費	2	茶葉代
	25. 厚生福利費	72	職員厚生福利費
	26. 保険料	1,084	自動車損害保険料 32 建物火災保険料等 1,052
	27. 公課費	2	登録免許税等
	28. 貸倒引当金繰入 額	53,000	貸倒引当金
	29. 雑費	82	NHK受信料 36 CTY利用料 20 無線電波利用料 26
6. 減価償却費		1,781,728	
	1. 有形固定資産 減価償却費	1,781,712	建物減価償却費 60,654 構築物減価償却費 1,306,085 機械及び装置減価償却費 401,444 車両運搬具減価償却費 615 工具器具及び備品減価償却費 12,914
	2. 無形固定資産 減価償却費	16	施設利用権減価償却費
7. 資産減耗費		40,000	
	1. 固定資産除却費	39,000	固定資産除却費
	2. たな卸資産減耗 費	1,000	たな卸資産減耗費
8. その他営業費用		20	
	1. 材料売却原価	10	材料売却原価
	2. 雑支出	10	雑支出

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 営業外費用		382,515	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		193,691	
	1. 企業債利息	193,681	政府債利息 71,315 機構債利息 122,366
	2. 借入金利息	10	一時借入金利息
2. 消費税及び地方消費税		141,041	
	1. 消費税及び地方消費税	141,041	消費税及び地方消費税
3. 雑支出		47,783	
	1. 不用品売却原価	10	不用品売却原価
	2. その他雑支出	47,773	消費税及び地方消費税雑支出
3. 特別損失		8,100	
1. 固定資産売却損		100	
	1. 固定資産売却損	100	固定資産売却損
2. 過年度損益修正損		8,000	
	1. 過年度損益修正損	8,000	過年度分水道料金等修正損
4. 予備費		10,000	
1. 予備費		10,000	
	1. 予備費	10,000	

水道事業会計

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的収入		1,242,200	
1. 企業債		705,000	
1. 企業債		705,000	
	1. 企業債	705,000	上水道第3期施設整備事業資金
2. 負担金		22,000	
1. 他会計負担金		22,000	
	1. 他会計負担金	22,000	一般会計負担金
3. 固定資産売却代金		1	
1. 車両運搬具売却代金		1	
	1. 車両運搬具売却代金	1	車両運搬具売却代金
4. 工事負担金		515,199	
1. 工事負担金		515,199	
	1. 他会計負担金	515,199	移設工事負担金

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的支出		4,522,109	
1. 建設改良費		3,478,387	
1. 原水及び浄水施設費		26,841	
	1. 給料	10,084	一般職 3人
	2. 手当等	6,831	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	1,399	賞与引当金
	4. 法定福利費	3,739	地方公務員共済組合負担金等
	5. 備消耗品費	30	文具消耗器材費
	6. 印刷製本費	9	諸用紙印刷費
	7. 委託料	1,700	水道施設更新設計業務委託料
	8. 賃借料	49	積算資料閲覧システム使用料
	9. 工事請負費	3,000	施設改良工事
2. 配水及び給水施設費		876,424	
	1. 給料	7,743	一般職 2人
	2. 手当等	3,141	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	1,062	賞与引当金
	4. 法定福利費	2,465	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	7	普通旅費
	6. 備消耗品費	16	文具消耗器材費
	7. 印刷製本費	90	諸用紙印刷費
	8. 工事請負費	861,900	配水支管布設工事 20,900
			配水支管布設替工事 62,000
			配水支管耐震化工事 512,000
			配水管移設工事等 267,000

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
3. 第3期水道施設 整備費		2,482,560	
	1. 給料	80,752	一般職 20人 再任用職 1人 会計年度任用職 2人
	2. 手当等	54,159	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	10,940	賞与引当金
	4. 法定福利費	29,649	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	40	普通旅費
	6. 備消耗品費	1,045	文具消耗器材費
	7. 燃料費	305	自動車用燃料費
	8. 印刷製本費	325	諸用紙印刷費
	9. 通信運搬費	99	通信料
	10. 委託料	147,690	高度浄水処理施設発注支援業務委託料 24,000 水管橋耐震化設計業務委託料 37,000 経年施設更新設計業務委託料 36,000 諏訪栄町地下埋設物調査業務委託料等 50,690
	11. 賃借料	6,997	自動車賃借料等
	12. 修繕費	155	自動車修繕費
	13. 工事請負費	2,138,000	基幹管路耐震化工事 488,000 経年管路更新工事 1,219,000 経年施設更新工事 241,000 取水井更新工事 140,000 配水ブロック化工事 50,000
	14. 補償費	12,000	工作物移設補償費
	15. 負担金	275	土木積算システム使用料負担金
	16. 保険料	115	自動車損害保険料
	17. 公課費	14	自動車重量税

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 庁内施設改良費		11,602	
	1. 印刷製本費	4	諸用紙印刷費
	2. 委託料	828	庁舎照明改修設計業務委託料
	3. 工事請負費	10,770	北小松Pフェンス取替工事 2,186 局L型擁壁更新工事 8,584
5. 固定資産購入費		80,960	
	1. 量水器購入費	6,000	量水器 1,872個
	2. 車両運搬具購入費	31,192	軽貨物自動車 1台 1,651 給水車 1台 18,079 トラック 2台 11,462
	3. 工具器具及び備品 購入費	43,768	水質試験用機器 28,710 工事用工具器具 5,460 事務用機器 9,598
2. 償還金		1,040,722	
1. 企業債償還金		1,040,722	
	1. 企業債償還金	1,040,722	政府債償還元金 494,080 機構債償還元金 546,642
3. 予備費		3,000	
1. 予備費		3,000	
	1. 予備費	3,000	

水道事業会計

令和4年度市立四日市病院事業会計

令和4年度市立四日市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度市立四日市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|-----------|
| (1) 病 床 数 | 537床 |
| (2) 年間患者数 | |
| 入 院 | 148,920人 |
| 外 来 | 400,950人 |
| (3) 一日平均患者数 | |
| 入 院 | 408人 |
| 外 来 | 1,650人 |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| 病院施設整備費 | 223,800千円 |
| 固定資産購入費 | 522,958千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 病院事業収益	23,127,055千円
第1項 医 業 収 益	21,224,053千円
第2項 医 業 外 収 益	1,839,308千円
第3項 特 別 利 益	63,694千円
支 出	
第1款 病院事業費用	24,120,486千円
第1項 医 業 費 用	23,446,047千円
第2項 医 業 外 費 用	638,638千円
第3項 特 別 損 失	30,801千円
第4項 予 備 費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額689,430千円は過年度分損益勘定留保資金687,790千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,640千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	979,373千円
第1項	企業債	526,000千円
第2項	負担金	453,371千円
第3項	固定資産売却代金	1千円
第4項	長期貸付金返還金	1千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,668,803千円
第1項	建設改良費	746,758千円
第2項	償還金	900,545千円
第3項	投資	16,500千円
第4項	予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
病院施設大規模 改修事業費	令和4年度から	限度額 3,116,000千円
	令和8年度まで	病院施設大規模改修工事費等
給食業務委託費	令和4年度から	限度額 1,054,581千円
	令和7年度まで	給食業務委託料

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院改築 事業資金	千円 126,000	普通貸借	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還をすることができる。
医療機器整備 事業資金	400,000	又は 証券発行		

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 災害その他避けがたい事由により予算額に不足を生じた場合。
- (2) 消費税及び地方消費税の納税計算により不足を生じた場合並びに国庫補助金等返還金に不足を生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 10,622,601千円
- (2) 交際費 50千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、7,754,360千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種 類	名 称	数 量
備 品	コンピュータ断層撮影装置	一 式
備 品	生体情報モニタリングシステム	一 式
備 品	超音波診断装置	一 式
備 品	腹臥位式乳腺バイオプシー専用システム	一 式
備 品	内視鏡システムセンター	一 式

令和4年2月9日提出

四 日 市 市 長

森 智 広

令和4年度市立四日市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 病院事業収益			23,127,055	
	1. 医業収益		21,224,053	
		1. 入院収益	13,551,720	
		2. 外来収益	7,297,290	
		3. その他医業収益	375,043	
	2. 医業外収益		1,839,308	
		1. 受取利息及び配当金	5,884	
		2. 他会計負担金	792,248	
		3. 負担金及び補助金	437,523	
		4. 患者外給食収益	7,193	
		5. 長期前受金戻入	477,216	
		6. その他医業外収益	119,244	
	3. 特別利益		63,694	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他特別利益	63,692	

病院事業会計

支 出				
款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 病院事業費用			24,120,486	
	1. 医業費用		23,446,047	
		1. 給与費	10,622,601	
		2. 材料費	7,359,082	
		3. 経費	3,645,456	
		4. 減価償却費	1,697,769	
		5. 資産減耗費	33,118	
		6. 研究研修費	88,021	
	2. 医業外費用		638,638	
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	110,982	
		2. 長期前払消費税償却	96,835	
		3. 消費税及び地方消費 税	30,000	
		4. 雑損失	400,821	
	3. 特別損失		30,801	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	20,000	
		3. 長期貸付金返還免除 金	10,800	
	4. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資本的収入			979,373	
	1. 企業債		526,000	
		1. 企業債	526,000	
	2. 負担金		453,371	
		1. 他会計負担金	453,371	
	3. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	
	4. 長期貸付金返還金		1	
		1. 長期貸付金返還金	1	

病院事業会計

支 出				
款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的支出			1,668,803	
	1. 建設改良費		746,758	
		1. 病院施設整備費	223,800	
		2. 固定資産購入費	522,958	
	2. 償還金		900,545	
		1. 企業債償還金	900,545	
	3. 投資		16,500	
		1. 長期貸付金	16,500	
	4. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

令和4年度市立四日市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	△ 996,764
(2) 減価償却費	1,697,769
(3) 固定資産除却費	24,183
(4) 固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
(5) 長期前払消費税の増減	77,477
(6) 引当金の増減額 (△は減少)	117,441
(7) 長期前受金戻入額	△ 540,908
(8) 長期貸付金返還免除金	10,800
(9) 受取利息	△ 5,884
(10) 支払利息	110,982
(11) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 57,653
(12) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 95,217
(13) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	8,935
小 計	351,160
(1) 利息の受取額	5,884
(2) 利息の支払額	△ 110,982
業務活動によるキャッシュ・フロー	246,062
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 422,453
(2) 上記(1)実施による収入	453,371
(3) 固定資産の売却による収入	1
(4) 長期貸付金の貸付による支出	△ 16,500
(5) 長期貸付金の回収による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,420
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の発行	526,000
(2) 企業債の償還	△ 900,545
(3) リース債務の支払による支出	△ 22,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 397,503
4 現金及び現金同等物の増減額	△ 137,021
5 現金及び現金同等物の期首残高	9,738,073
6 現金及び現金同等物の期末残高	9,601,052

病院事業会計

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(263) 1,102	4,773,268	4,262,066	9,035,334	1,554,819	10,590,153
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	(263) 1,102	4,773,268	4,262,066	9,035,334	1,554,819	10,590,153
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(263) 1,068	4,667,290	4,032,174	8,699,464	1,516,928	10,216,392
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	(263) 1,068	4,667,290	4,032,174	8,699,464	1,516,928	10,216,392
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(-) 34	105,978	229,892	335,870	37,891	373,761
	資本勘定 支弁職員							
	合計	0	(-) 34	105,978	229,892	335,870	37,891	373,761

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
	本年度	55,795	412,532	125,702	91,221	423,613	792,930	135,327
	前年度	52,934	404,880	117,025	93,636	380,377	792,773	122,909
	比較	2,861	7,652	8,677	△ 2,415	43,236	157	12,418
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)	
本年度	117,328	814	912,512	733,292	461,000	4,262,066		
前年度	111,652	448	945,340	719,200	291,000	4,032,174		
比較	5,676	366	△ 32,828	14,092	170,000	229,892		

()は外書きで、任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員(パートタイム)の人数を表す

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	1	(11) 1,001	4,170,098	4,038,503	8,208,601	1,423,329	9,631,930
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	(11) 1,001	4,170,098	4,038,503	8,208,601	1,423,329	9,631,930
前年度	損益勘定 支弁職員	1	(7) 966	4,075,484	3,785,566	7,861,050	1,382,205	9,243,255
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	(7) 966	4,075,484	3,785,566	7,861,050	1,382,205	9,243,255
比較	損益勘定 支弁職員	0	(4) 35	94,614	252,937	347,551	41,124	388,675
	資本勘定 支弁職員							
	合計	0	(4) 35	94,614	252,937	347,551	41,124	388,675

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)
	本年度	55,795	386,425	125,702	70,475	413,441	778,753	135,327
	前年度	52,934	378,548	117,025	72,638	370,032	776,786	122,909
	比較	2,861	7,877	8,677	△ 2,163	43,409	1,967	12,418
内訳	区分	管理職 手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	合計 (千円)	
	本年度	117,328	814	804,927	688,516	461,000	4,038,503	
	前年度	111,652	448	836,470	675,124	271,000	3,785,566	
	比較	5,676	366	△ 31,543	13,392	190,000	252,937	

()は外書きで、任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員の人数を表す

病院事業会計

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給 与 費			法定福利費	合 計	
	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
本年度	損益勘定 支弁職員	(252) 101	603,170	223,563	826,733	131,490	958,223
	資本勘定 支弁職員						
	合計	(252) 101	603,170	223,563	826,733	131,490	958,223
前年度	損益勘定 支弁職員	(256) 102	591,806	246,608	838,414	134,723	973,137
	資本勘定 支弁職員						
	合計	(256) 102	591,806	246,608	838,414	134,723	973,137
比較	損益勘定 支弁職員	(△4) △ 1	11,364	△ 23,045	△ 11,681	△ 3,233	△ 14,914
	資本勘定 支弁職員						
	合計	(△4) △ 1	11,364	△ 23,045	△ 11,681	△ 3,233	△ 14,914

手当 の内 訳	区分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	合 計 (千円)
	本年度		26,107	20,746	10,172	14,177	107,585	44,776	0
前年度		26,332	20,998	10,345	15,987	108,870	44,076	20,000	246,608
比較		△ 225	△ 252	△ 173	△ 1,810	△ 1,285	700	△ 20,000	△ 23,045

()は外書きで、会計年度任用職員(パートタイム)の人数を表す

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 94,614	1. 昇給に伴う 増加分	千円 49,079	千円 昇給後の所要額 4,170,098 昇給前の所要額 4,121,019	職員数 1,001 人 昇給に係る職員数 915 人 (号 給) (職員数) 内 訳 { 1号 2人 2号 43人 3号 0人 4号 870人
		2. その他の 増減分	45,535	職員の異動等に 伴う増	職員数の異動状況 〔 現に在職 する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 968人 33人 1,001人 前年度 935人 31人 966人 増 減 33人 2人 35人
手当	252,937	1. その他の 増減分	252,937	退職給付費、特殊勤務手当等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医療技術員	看護職員	事 務 員
令和 3 年 11月1日現在	平均給料月額 (円)	443,629	283,673	280,410	320,595
	平均給与月額 (円)	1,076,305	421,746	409,266	468,645
	平均年齢 (歳)	37.5	35.8	35.6	41.1
令和 2 年 11月1日現在	平均給料月額 (円)	446,660	278,351	279,908	328,428
	平均給与月額 (円)	1,081,180	415,177	404,666	468,711
	平均年齢 (歳)	37.8	35.1	35.9	41.7

(2) 初任給

区 分	医 師 (円)	医療技術員 (円)	看護職員 (円)	事 務 員 (円)	技能労務員 (円)	一般会計の制度	
						一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒				154,900	154,900	154,900	154,900
短 大 3 卒		187,200	195,500				
大 学 卒		195,500	201,200	188,700	165,900	188,700	165,900
大 学 6 卒	305,800	206,300					

(3) 級別職員数

区分	級	医 師		医 療 技 術 員		看 護 職 員		事 務 員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年11月1日現在	9級	(-) 37	(-) 21.3	()	()	(-) 1	(-) 0.2	(-) 1	(-) 2.8
	8級	(-) 24	(-) 13.8	()	()	(-) 3	(-) 0.5	(-) 1	(-) 2.8
	7級	(-) 21	(-) 12.1	(-) 17	(-) 11.2	(-) 13	(-) 2.2	(-) 3	(-) 8.3
	6級	(-) 26	(-) 14.9	(-) 8	(-) 5.3	(-) 5	(-) 0.8	(-) 7	(-) 19.4
	5級	(-) 66	(-) 37.9	(-) 10	(-) 6.6	(-) 91	(-) 15.0	(-) 3	(-) 8.3
	4級	()	()	(-) 15	(-) 9.9	(-) 56	(-) 9.2	(-) 4	(-) 11.1
	3級	()	()	(4) 33	(100.0) 21.7	(-) 139	(-) 22.9	(-) 9	(-) 25.0
	2級	()	()	(-) 51	(-) 33.5	(-) 188	(-) 31.0	(-) 6	(-) 16.7
	1級	()	()	(-) 18	(-) 11.8	(-) 110	(-) 18.2	(2) 2	(100.0) 5.6
	計	(-) 174	(-) 100.0	(4) 152	(100.0) 100.0	(-) 606	(-) 100.0	(2) 36	(100.0) 100.0
令和2年11月1日現在	9級	(-) 38	(-) 22.6	()	()	(-) 1	(-) 0.2	(-) 1	(-) 2.9
	8級	(-) 20	(-) 11.9	()	()	(-) 1	(-) 0.2	(-) 1	(-) 2.9
	7級	(-) 23	(-) 13.7	(-) 15	(-) 9.8	(-) 15	(-) 2.6	(-) 4	(-) 11.8
	6級	(-) 22	(-) 13.1	(-) 10	(-) 6.6	(-) 6	(-) 1.0	(-) 7	(-) 20.6
	5級	(-) 65	(-) 38.7	(-) 9	(-) 5.9	(-) 92	(-) 15.8	(-) 2	(-) 5.9
	4級	()	()	(-) 10	(-) 6.6	(-) 48	(-) 8.3	(-) 4	(-) 11.8
	3級	()	()	(5) 34	(100.0) 22.4	(-) 142	(-) 24.4	(-) 5	(-) 14.7
	2級	()	()	(-) 40	(-) 26.3	(-) 174	(-) 29.9	(-) 10	(-) 29.4
	1級	()	()	(-) 34	(-) 22.4	(-) 102	(-) 17.6	(2) 2	(100.0) 5.6
	計	(-) 168	(-) 100.0	(5) 152	(100.0) 100.0	(-) 581	(-) 100.0	(2) 34	(100.0) 100.0

()は外書きで、任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3級	2級	1級
医 師	副 院 長 診 療 部 長 部 長 セ ン タ ー 長 副 部 長	副 部 長	医 長 副 医 長	医 員	医 員				
医 療 技 術 員		参 事	室 長・副 参 事 長 薬 局 局 次 長 薬 局 副 所 長	室 付 主 幹 室 付 主 幹	困 難 な 業 務 を 分 掌 す る 主 幹	主 幹			一 般 職 員
看 護 職 員	副 院 長	看 護 部 長 参 事	看 護 部 次 長 副 参 事	看 護 師 長	困 難 な 業 務 を 分 掌 す る 副 看 護 師 長 同 主 幹 主 査	副 看 護 師 長 主 幹 副 主 査			一 般 職 員
事 務 員	事 務 長	次 長 参 事	課 長 副 参 事	課 長 補 佐 課 付 主 幹	困 難 な 業 務 を 分 掌 す る 係 長 同 主 幹	主 幹			一 般 職 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医 療 技 術 員	看 護 職 員	事 務 員
給料総額に対する比率 (%)	12.0	4.6	4.9	18.2	1.5
支給対象職員の比率 (%) (令和3年11月1日現在)	91.7	67.2	100.0	97.2	91.2
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	40,974	30,637	13,900	52,564	5,246
代表的な特殊勤務手当の名称	感染危険手当、死体処理手当、解剖手当、分娩手当				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	

() は外書きで、再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高 限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	そ の 他
支 給 率	10%
支 給 対 象 職 員 数	968人
一般会計の制度との異動	同 じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

病院事業会計

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	医 業 収 益 又 損 益 勘 定 留 保 資 金	企 業 債
		年	千 円	年	千 円		
業務・事務処理委託 等に要する経費	80,107	1		3	80,107	80,107	
事業用機器等 運 用 経 費	178,629	5	40,513	6	129,896	129,896	
事務用機器等 運 用 経 費	81,332	3	16,816	5	48,823	48,823	
建物総合管理 業 務 委 託 費	289,608	2	96,536	2	193,072	193,072	
給 食 業 務 委 託 費	1,054,581			4	1,054,581	1,054,581	
中央材料室管理 運 営 等 業 務 委 託 費	346,500	1		3	346,500	346,500	
感 染 性 産 業 廃 棄 物 処 理 委 託 費	116,754	2	38,676	2	77,352	77,352	
清 掃 業 務 委 託 費	432,729	2	143,521	2	287,042	287,042	
診 療 補 助 業 務 委 託 費	2,457,000	2	609,072	3	1,833,322	1,833,322	
クレジットカード 利 用 取 扱 業 務 委 託 費	21,400	2	7,010	2	14,390	14,390	
病院施設大規模 改 修 事 業 費	3,116,000			5	3,116,000	675,000	2,441,000
E S C O 事 業 費	ESCO事業に 要する費用	5	328,129	6	237,072	237,072	

令和4年度市立四日市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日 現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ. 土地 2,761,760

ロ. 建物 20,243,479

減価償却累計額 △ 11,774,791 8,468,688

ハ. 構築物 515,070

減価償却累計額 △ 321,738 193,332

ニ. 器械備品 14,512,098

減価償却累計額 △ 10,440,479 4,071,619

ホ. 車両運搬具 88,004

減価償却累計額 △ 77,910 10,094

ヘ. リース資産 104,173

減価償却累計額 △ 42,506 61,667

ト. 建設仮勘定 347,546

有形固定資産合計 15,914,706

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権 3,443

無形固定資産合計 3,443

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金 48,298

ロ. 長期前払消費税 1,200,117

投資その他の資産合計 1,248,415

固定資産合計 17,166,564

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 9,601,052

(2) 未収金 3,338,747

貸倒引当金 △ 29,000 3,309,747

(3) 貯蔵品 226,216

流動資産合計 13,137,015

資産合計 30,303,579

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債 9,989,883

(2) リース債務 46,779

(3) 引当金

イ. 退職給付引当金 3,213,206

ロ. 修繕引当金 889

引当金合計 3,214,095

固定負債合計 13,250,757

病院事業会計

4 流 動 負 債				
(1)	企 業 債		1,340,439	
(2)	リ ー ス 債 務		21,030	
(3)	未 払 金		1,484,824	
(4)	引 当 金			
イ.	賞 与 引 当 金	656,298		
ロ.	修 繕 引 当 金	<u>2</u>		
	引 当 金 合 計		<u>656,300</u>	
(5)	その他流動負債		<u>75,974</u>	
	流動負債合計			<u>3,578,567</u>

5 繰 延 収 益				
(1)	長期前受金			
イ.	受贈財産評価額	66,454		
	収益化累計額	<u>△ 47,865</u>	18,589	
ロ.	寄 附 金	181,605		
	収益化累計額	<u>△ 172,407</u>	9,198	
ハ.	負 担 金	1,524,875		
	収益化累計額	<u>△ 1,501,604</u>	23,271	
ニ.	補 助 金	253,838		
	収益化累計額	<u>△ 175,740</u>	78,098	
ホ.	その他資本剰余金	5,355		
	収益化累計額	<u>△ 5,087</u>	268	
	長期前受金合計		<u>129,424</u>	
	繰延収益合計			<u>129,424</u>
	負債合計			<u>16,958,748</u>

資 本 の 部

6 資 本 金				16,317,954
7 剰 余 金				
(1)	欠 損 金			
イ.	当年度未処理欠損金	<u>2,973,123</u>		
	欠損金合計		<u>2,973,123</u>	
	剰余金合計			<u>△ 2,973,123</u>
	資本合計			<u>13,344,831</u>
	負債資本合計			<u>30,303,579</u>

令和3年度市立四日市病院事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医 業 収 益			
(1)	入院収益	13,219,456	
(2)	外来収益	7,187,287	
(3)	その他医業収益	366,822	20,773,565
2 医 業 費 用			
(1)	給与費	10,238,973	
(2)	材料費	6,996,836	
(3)	経費	3,222,346	
(4)	減価償却費	1,471,741	
(5)	資産減耗費	123,100	
(6)	研究研修費	79,761	22,132,757
医 業 損 失			1,359,192
3 医 業 外 収 益			
(1)	受取利息及び配当金	5,904	
(2)	他会計負担金	811,251	
(3)	負担金及び補助金	743,386	
(4)	患者外給食収益	7,062	
(5)	長期前受金戻入	454,818	
(6)	その他医業外収益	121,029	2,143,450
4 医 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	115,442	
(2)	長期前払消費税償却	86,753	
(3)	雑損	990,623	1,192,818
経 常 損 失			950,632
5 特 別 利 益			
(1)	固定資産売却益	1	
(2)	過年度損益修正益	1	
(3)	その他特別利益	58,292	58,294
6 特 別 損 失			
(1)	固定資産売却損	1	
(2)	過年度損益修正損	20,000	
(3)	長期貸付金返還免除金	12,300	32,301
経 常 損 失			25,993
7 予 備 費			
(1)	予備費	5,000	5,000
当 年 度 純 損 失			△ 5,000
前 年 度 繰 越 欠 損 金			387,567
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			1,588,792
			1,976,359

病院事業会計

令和3年度市立四日市病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日 現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産			
イ. 土地		2,761,760	
ロ. 建物	20,252,562		
減価償却累計額	<u>△ 11,087,262</u>	9,165,300	
ハ. 構築物	515,070		
減価償却累計額	<u>△ 297,850</u>	217,220	
ニ. 器械備品	14,067,554		
減価償却累計額	<u>△ 9,477,690</u>	4,589,864	
ホ. 車両運搬具	88,104		
減価償却累計額	<u>△ 75,272</u>	12,832	
ヘ. リース資産	62,897		
減価償却累計額	<u>△ 32,285</u>	30,612	
ト. 建設仮勘定		<u>144,091</u>	
有形固定資産合計			16,921,679
(2) 無形固定資産			
イ. 電話加入権		<u>3,443</u>	
無形固定資産合計			3,443
(3) 投資その他の資産			
イ. 長期貸付金		42,599	
ロ. 長期前払消費税		<u>1,227,595</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,270,194</u>
固定資産合計			18,195,316

2 流 動 資 産

(1) 現金預金			9,738,073
(2) 未収金		3,564,444	
貸倒引当金		<u>△ 27,000</u>	3,537,444
(3) 貯蔵品			<u>235,150</u>
流動資産合計			<u>13,510,667</u>
資産合計			<u>31,705,983</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債			10,804,321
(2) リース債務			21,002
(3) 引当金			
イ. 退職給付引当金		3,093,206	
ロ. 修繕引当金		<u>889</u>	
引当金合計			<u>3,094,095</u>
固定負債合計			13,919,418

4 流 動 負 債			
(1)	企 業 債		900,545
(2)	リ ー ス 債 務		12,588
(3)	未 払 金		1,580,041
(4)	引 当 金		
イ.	賞 与 引 当 金	658,858	
ロ.	修 繕 引 当 金	<u>1</u>	
	引 当 金 合 計		658,859
(5)	その他流動負債		<u>75,974</u>
	流動負債合計		3,228,007
5 繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		
イ.	受贈財産評価額	66,455	
	収益化累計額	<u>△ 45,329</u>	21,126
ロ.	寄 附 金	181,604	
	収益化累計額	<u>△ 172,195</u>	9,409
ハ.	負 担 金	1,721,304	
	収益化累計額	<u>△ 1,624,465</u>	96,839
ニ.	補 助 金	253,838	
	収益化累計額	<u>△ 164,517</u>	89,321
ホ.	その他資本剰余金	5,355	
	収益化累計額	<u>△ 5,087</u>	268
	長期前受金合計		<u>216,963</u>
	繰延収益合計		<u>216,963</u>
	負債合計		17,364,388
資 本 の 部			
6	資 本 金		16,317,954
7 剰 余 金			
(1)	欠 損 金		
イ.	当年度未処理欠損金	<u>1,976,359</u>	
	欠 損 金 合 計		<u>1,976,359</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 1,976,359</u>
	資 本 合 計		<u>14,341,595</u>
	負債資本合計		<u><u>31,705,983</u></u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

- ・建物 8～47年
- ・構築物 10～40年
- ・器械備品 5～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月の4か月分）を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償還を行っている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産の額は51,979千円、負債の額は57,176千円である。

3. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,698,274千円である。

4. リース契約により処理する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額	
1 年 内	21,030千円
1 年 超	46,779千円
計	67,809千円

5. その他の注記

(1) 新会計基準移行に関する経過措置

イ. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

(2) 引当金の取り崩し

イ. 退職手当について

退職手当341,000千円については、その全額を退職給付引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ロ. 期末手当及び勤勉手当について

6月支給分のうち、658,858千円を賞与引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ハ. 徴収不能債権について

不納欠損処分が見込まれる27,000千円については、貸倒引当金の取り崩しによる会計処理を行うものとする。

令和4年度市立四日市病院事業会計予算実施計画明細

収益的収入及び支出
収入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 病院事業収益		23,127,055	
1. 医業収益		21,224,053	
1. 入院収益		13,551,720	
	1. 入院収益	13,551,720	入院患者数 148,920 人
2. 外来収益		7,297,290	
	1. 外来収益	7,297,290	外来患者数 400,950 人
3. その他医業収益		375,043	
	1. 室料差額収益	279,955	室料差額収益
	2. 公衆衛生活動収益	30,305	体検料 18,470 予防接種料 11,835
	3. 医療相談収益	228	脳ドック料
	4. 受託検査施設利用収益	301	公害に関する医学的諸検査料等
	5. その他医業収益	64,254	文書料 55,274 賠償保険金 1 受託研究収益等 8,979
2. 医業外収益		1,839,308	
1. 受取利息及び配当金		5,884	
	1. 預金利息	5,884	金融機関預金利息
2. 他会計負担金		792,248	
	1. 他会計負担金(一般会計)	788,884	一般会計からの負担金
	2. 他会計負担金(競輪事業特別会計)	3,364	競輪事業特別会計からの負担金
3. 負担金及び補助金		437,523	
	1. 補助金	437,523	感染症対応等補助金 400,000 医療研修費等補助金等 37,523

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 患者外給食 収益		7,193	
	1. 患者外給食収益	7,193	患者外給食収益
5. 長期前受金 戻入		477,216	
	1. 受贈財産評価額長期前受金戻入	2,536	受贈財産評価額長期前受金戻入
	2. 寄附金長期前受金戻入	211	寄附金長期前受金戻入
	3. 負担金長期前受金戻入	463,247	負担金長期前受金戻入
	4. 補助金長期前受金戻入	11,222	補助金長期前受金戻入
6. その他医業 外収益		119,244	
	1. 公舎等使用料	57,095	医師公舎使用料 8,064 外来駐車場使用料 10,871 職員駐車場使用料 38,160
	2. 不用品売却収益	814	不用品売却収益
	3. その他医業外収益	61,335	行政財産使用料 36,367 学生等実習謝礼金 7,325 管理手数料 13,023 コピー使用料 1,126 雇用保険戻入金等 3,494
3. 特別利益		63,694	
1. 固定資産売 却益		1	
	1. 固定資産売却益	1	車両運搬具等売却益
2. 過年度損益 修正益		1	
	1. 過年度損益修正益	1	過年度分診療報酬等修正益
3. その他特別 利益		63,692	
	1. その他特別利益	63,692	過年度分負担金長期前受金戻入

病院事業会計

支		出	
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 病院事業費用		24,120,486	
1. 医業費用		23,446,047	
1. 給与費		10,622,601	
	1. 給料	4,773,268	
	(1) 医師給	1,570,651	管理者 特別職給 1人 医師 一般職給 180人 会計年度任用職給(フルタイム) 1人
	(2) 看護師給	2,165,724	看護師 一般職給 621人 再任用職給 7人 会計年度任用職給(フルタイム) 32人
	(3) 医療技術員給	597,887	医療技術員 一般職給 157人 再任用職給 6人 会計年度任用職給(フルタイム) 11人
	(4) 事務員給	307,371	事務員 一般職給 37人 再任用職給 2人 会計年度任用職給(フルタイム) 27人
	(5) 労務員給	131,635	労務員 会計年度任用職給(フルタイム) 30人
	2. 手当等	3,284,911	
	(1) 医師手当等	1,133,990	職員手当等
	(2) 看護師手当等	1,540,996	職員手当等
	(3) 医療技術員手当等	418,607	職員手当等
	(4) 事務員手当等	149,260	職員手当等
	(5) 労務員手当等	42,058	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	656,298	賞与引当金繰入額
	4. 退職給付費	461,000	退職給付引当金繰入額
	5. 法定福利費	1,447,124	地方公務員共済組合負担金等

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 材料費		7,359,082	
	1. 薬品費	4,090,000	内服用薬品費 701,000 注射用薬品費 2,807,000 外用薬品費 74,000 検査用薬品費 315,000 その他薬品費 60,000 血液使用料 133,000
	2. 診療材料費	3,228,000	フィルム材料費 924 診療用材料費等 3,227,076
	3. 給食材料費	1,155	給食用什器費
	4. 医療消耗備品費	39,927	医療消耗備品費
3. 経費		3,645,456	
	1. 厚生福利費	35,452	職員健康診断料等
	2. 報償費	5,130	倫理委員会等委員報償費等
	3. 旅費交通費	5,384	普通旅費等
	4. 職員被服費	7,158	職員被服費
	5. 消耗品費	86,464	文具消耗器材費等
	6. 消耗備品費	9,977	庁用事務用消耗備品費
	7. 光熱水費	407,000	電気使用料 190,000 水道使用料 30,000 ガス使用料 117,000 下水道使用料 70,000
	8. 燃料費	1,370	庁用事業用燃料費等
	9. 食糧費	317	賄費
	10. 印刷製本費	5,412	諸用紙印刷費
	11. 修繕費	217,403	建物等修繕費 103,266 器械備品修繕費等 114,137
	12. 修繕引当金繰入額	1	修繕引当金繰入額

病院事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	13. 保険料	31,287	病院賠償責任保険料等
	14. 賃借料	263,996	寝具賃借料 27,340 公舎賃借料 17,824 機械器具等賃借料 116,796 用地賃借料 96,109 その他賃借料 5,927
	15. 通信運搬費	16,469	通信料・郵便料等
	16. 委託料	2,498,200	建物総合管理委託料 96,536 建物設備保守等委託料 78,860 医療事務等委託料 670,786 診療補助業務委託料 622,465 手術室・ICU看護助手業務等委託料 48,321 臨床検査等委託料 241,725 医療機械等保守委託料 412,820 電算業務委託料 158,029 衛生業務委託料 294,648 給食業務委託料 330,000 院内保育事業委託料 98,378 ESCO事業委託料 39,512 その他業務委託料 76,906
	17. 手数料	11,767	麻薬施用・管理者免許申請手数料等
	18. 諸会費	8,934	医師関係会費 5,838 医療技術員関係会費 679 全国自治体病院協議会等会費 1,016 その他諸会費 1,401
	19. 交際費	50	諸交際費
	20. 負担金及び補助金	1,129	負担金

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	21. 貸倒引当金繰入額	29,000	貸倒引当金繰入額
	22. 賠償金	1	賠償金
	23. 雑費	3,555	雑費
4. 減価償却費		1,697,769	
	1. 建物減価償却費	687,529	建物減価償却費
	2. 構築物減価償却費	23,888	構築物減価償却費
	3. 器械備品減価償却費	962,789	器械備品減価償却費
	4. 車両運搬具減価償却費	2,638	車両運搬具減価償却費
	5. リース資産減価償却費	20,925	リース資産減価償却費
5. 資産減耗費		33,118	
	1. たな卸資産減耗費	8,935	薬品等減耗費
	2. 固定資産除却費	24,183	固定資産除却損
6. 研究研修費		88,021	
	1. 謝金	4,145	講師謝礼金 962 遺族花環料等 3,183
	2. 図書費	13,579	図書購入費
	3. 旅費交通費	37,201	学会等出張旅費
	4. 印刷製本費	1,111	病院雑誌印刷費等
	5. 委託料	940	研究研修委託料
	6. 研究雑費	31,045	研究雑費

病院事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 医業外費用		638,638	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		110,982	
	1. 企業債利息	110,981	企業債利息
	2. 一時借入金利息	1	一時借入金利息
2. 長期前払消費税償却		96,835	
	1. 長期前払消費税償却	96,835	長期前払消費税償却
3. 消費税及び地方消費税		30,000	
	1. 消費税及び地方消費税	30,000	消費税及び地方消費税
4. 雑損失		400,821	
	1. 不用品売却原価	1	不用品売却原価
	2. その他雑損失	400,820	控除対象外消費税
3. 特別損失		30,801	
1. 固定資産売却損		1	
	1. 固定資産売却損	1	固定資産売却損
2. 過年度損益修正損		20,000	
	1. 過年度損益修正損	20,000	過年度分診療報酬等修正損
3. 長期貸付金返還免除金		10,800	
	1. 長期貸付金返還免除金	10,800	就職準備資金貸付金返還免除金
4. 予備費		5,000	
1. 予備費		5,000	
	1. 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的収入		979,373	
1. 企業債		526,000	
1. 企業債		526,000	
	1. 企業債	526,000	病院改築事業資金 126,000 病院施設大規模改修事業 医療機器整備事業資金 400,000 医療用器械備品
2. 負担金		453,371	
1. 他会計負担金		453,371	
	1. 他会計負担金	453,371	一般会計からの負担金
3. 固定資産売却代金		1	
1. 固定資産売却代金		1	
	1. 固定資産売却代金	1	車両運搬具等売却代金
4. 長期貸付金返還金		1	
1. 長期貸付金返還金		1	
	1. 長期貸付金返還金	1	就職準備資金貸付金返還金

病院事業会計

支		出	
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的支出		1,668,803	
1. 建設改良費		746,758	
1. 病院施設整備費		223,800	
	1. 工事請負費	144,100	病院施設大規模改修事業 病院施設大規模改修工事
	2. 委託料	18,000	病院施設大規模改修事業 18,000 病院施設大規模改修工事監理業務委託 13,700 備品等移設支援業務委託 4,300
	3. 賃借料	61,700	病院施設大規模改修事業 仮設プレハブ設置及び賃貸借
2. 固定資産購入費		522,958	
	1. 器械備品購入費	500,000	医療機器整備事業費 医療用器械備品
	2. リース債務支払額	22,958	リース債務支払額
2. 償還金		900,545	
1. 企業債償還金		900,545	
	1. 企業債償還金	900,545	企業債償還金
3. 投資		16,500	
1. 長期貸付金		16,500	
	1. 長期貸付金	16,500	就職準備資金貸付金
4. 予備費		5,000	
1. 予備費		5,000	
	1. 予備費	5,000	

病院事業会計

令和4年度四日市市下水道事業会計

令和4年度四日市市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度四日市市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内戸数	118,478 戸
(2) 年間総排水量	25,574,162 m ³
(3) 一日平均排水量	70,066 m ³
(4) 主要な建設改良事業	6,563,000 千円
管渠布設費	4,790,000 千円
ポンプ場築造費	1,633,000 千円
処理場築造費	140,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 下水道事業収益	15,956,477 千円
第1項 営業収益	10,129,052 千円
第2項 営業外収益	5,827,423 千円
第3項 特別利益	2 千円
支	出
第1款 下水道事業費用	14,659,823 千円
第1項 営業費用	13,363,426 千円
第2項 営業外費用	1,279,297 千円
第3項 特別損失	7,100 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6,178,335 千円は、過年度分損益勘定留保資金 379,923 千円、減債積立金 1,090,248 千円、当年度分損益勘定留保資金 4,302,829 千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 405,335 千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入		6,650,400 千円
第1項 企 業 債		3,987,000 千円
第2項 他 会 計 負 担 金		39,415 千円
第3項 他 会 計 補 助 金		104,108 千円
第4項 国 庫 補 助 金		2,375,300 千円
第5項 負担金及び分担金		144,576 千円
第6項 固定資産売却代金		1 千円

支 出

第1款 資本的支出		12,828,735 千円
第1項 建 設 改 良 費		7,634,328 千円
第2項 償 還 金		5,191,407 千円
第3項 予 備 費		3,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
管渠布設事業費 (令和4年度)	令和4年度から 令和5年度まで	限度額 210,000 千円 近鉄四日市駅周辺等雨水排水対策事業等
ポンプ場整備事業費 (令和4年度)	令和4年度から 令和5年度まで	限度額 1,512,000 千円 落合ポンプ場電気設備更新工事等
処理場整備事業費 (令和4年度)	令和4年度から 令和6年度まで	限度額 1,610,000 千円 日永浄化センター第4系統増設工事
施設維持管理費 (令和4年度)	令和4年度から 令和5年度まで	限度額 30,000 千円 下水管渠等修繕・改良工事等
企業会計システム 構築業務委託費 (令和4年度)	令和4年度から 令和5年度まで	限度額 110,839 千円 企業会計システム構築等業務委託
事務用機器等 運用経費	令和4年度から 令和7年度まで	限度額 649 千円 事務用機器使用料等

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道築造 資金	千円 3,987,000	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては当該見直 し後の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その 他の場合には、その債権者 との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合に より据置期間及び償還年限 を短縮し、又は繰上償還を することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 災害その他避けがたい事由により予算額に不足を生じた場合。
- (2) 消費税及び地方消費税の納税計算により不足を生じた場合並びに国庫補助金返還金に不足を生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 793,878 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費用及び資本的支出を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,656,546 千円である。

令和4年2月9日提出

四日市市長 森 智 広

(議案第83号参考資料)

令和4年度四日市市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 下水道事業収益			15,956,477	
	1. 営業収益		10,129,052	
		1. 下水道使用料	5,242,600	
		2. 負担金	4,455,257	
		3. 受託事業収益	97,650	
		4. その他営業収益	333,545	
	2. 営業外収益		5,827,423	
		1. 受取利息及び配 当金	141	
		2. 他会計補助金	1,552,438	
		3. 消費税及び地方 消費税還付金	118,725	
		4. 長期前受金戻入	4,121,650	
		5. 貸倒引当金戻入 額	25,000	
		6. 雑収益	9,469	
	3. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正 益	1	

下水道事業会計

支 出					
款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1. 下水道事業費用	1. 営業費用		14,659,823		
			13,363,426		
		1. 管渠費	833,778		
		2. ポンプ場費	1,095,980		
		3. 処理場費	981,674		
		4. 都市下水路費	204,417		
		5. 業務費	1,008,039		
		6. 総係費	267,578		
		7. 普及促進費	89,131		
		8. 受託費	98,517		
		9. 減価償却費	8,769,827		
		10. 資産減耗費	14,485		
		2. 営業外費用		1,279,297	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		1,059,378	
		2. 水洗便所設置費補助金		1,000	
		3. 雑支出		218,919	
		3. 特別損失		7,100	
		1. 固定資産売却損		100	
		2. 過年度損益修正損		7,000	
		4. 予備費		10,000	
1. 予備費		10,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1. 資本的収入			6,650,400	
	1. 企業債		3,987,000	
		1. 企業債	3,987,000	
	2. 他会計負担金		39,415	
		1. 他会計負担金	39,415	
	3. 他会計補助金		104,108	
		1. 他会計補助金	104,108	
	4. 国庫補助金		2,375,300	
		1. 国庫補助金	2,375,300	
	5. 負担金及び分担 金		144,576	
		1. 受益者負担金	48,903	
		2. 負担金及び分担 金	95,673	
	6. 固定資産売却代 金		1	
		1. 固定資産売却代 金	1	

下水道事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			12,828,735	
	1. 建設改良費		7,634,328	
		1. 管渠布設費	4,790,000	
		2. ポンプ場築造費	1,633,000	
		3. 処理場築造費	140,000	
		4. 都市下水路築造費	606,000	
		5. 受益者負担金賦課徴収業務費	22,698	
		6. 流域下水道建設負担金	157,142	
		7. 公共下水道建設事務費	267,363	
		8. 固定資産購入費	18,125	
	2. 償還金		5,191,407	
		1. 企業債償還金	5,191,407	
	3. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

令和4年度四日市市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当期純利益	891,319
(2) 減価償却費	8,769,827
(3) 固定資産除却費	14,485
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,616
(5) 長期前受金戻入額	△ 4,121,650
(6) 受取利息	△ 141
(7) 支払利息	1,059,378
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	99
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 31,654
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 35,625
(11) 預り金の増減額 (△は減少)	2,244
小 計	6,533,666
(1) 利息の受取額	141
(2) 利息の支払額	△ 1,059,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,474,429
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 7,004,377
(2) 上記(1)実施による収入	2,654,702
(3) 固定資産の売却による収入	2
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,985
(5) 未収金の増減額 (△は増加)	554
(6) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 134,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,486,780
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の発行	3,987,000
(2) 企業債の償還	△ 5,191,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,204,407
4 現金預金及び現金等物等の増減額	△ 216,758
5 現金預金及び現金等物等の期首残高	7,349,614
6 現金預金及び現金等物等の期末残高	7,132,856

下水道事業会計

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職員数	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
			一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(27) 55	251,539	176,933	428,472	85,150	513,622
	資本勘定 支弁職員	(7) 35	130,758	96,760	227,518	47,418	274,936
	合計	(34) 90	382,297	273,693	655,990	132,568	788,558
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(32) 52	243,971	176,266	420,237	83,345	503,582
	資本勘定 支弁職員	(8) 37	146,005	113,256	259,261	53,141	312,402
	合計	(40) 89	389,976	289,522	679,498	136,486	815,984
比 較	損益勘定 支弁職員	(△ 5) 3	7,568	667	8,235	1,805	10,040
	資本勘定 支弁職員	(△ 1) △ 2	△ 15,247	△ 16,496	△ 31,743	△ 5,723	△ 37,466
	合計	(△ 6) 1	△ 7,679	△ 15,829	△ 23,508	△ 3,918	△ 27,426

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職特別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	8,765	35,011	5,906	11,509	1,019	48,079	7,657	166
	前 年 度	9,481	35,311	4,865	12,329	980	53,987	9,051	202
	比 較	△ 716	△ 300	1,041	△ 820	39	△ 5,908	△ 1,394	△ 36
区 分	期末手当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	合 計					
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)					
	本 年 度	84,243	63,730	7,608	273,693				
	前 年 度	92,249	65,668	5,399	289,522				
比 較	△ 8,006	△ 1,938	2,209	△ 15,829					

() は、外書きで任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員（パートタイム）の人数を表す

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数 (人)	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
			給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(1) 55	213,026	167,770	380,796	77,056	457,852
	資本勘定 支弁職員	(0) 35	120,461	93,833	214,294	45,195	259,489
	合計	(1) 90	333,487	261,603	595,090	122,251	717,341
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(1) 52	199,634	164,662	364,296	74,116	438,412
	資本勘定 支弁職員	(0) 37	134,640	110,122	244,762	50,725	295,487
	合計	(1) 89	334,274	274,784	609,058	124,841	733,899
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 3	13,392	3,108	16,500	2,940	19,440
	資本勘定 支弁職員	(0) △ 2	△ 14,179	△ 16,289	△ 30,468	△ 5,530	△ 35,998
	合計	(0) 1	△ 787	△ 13,181	△ 13,968	△ 2,590	△ 16,558

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度	8,765	35,011	5,906	9,128	1,019	48,079	7,657	166
	前 年 度	9,481	35,311	4,865	9,047	980	53,987	9,051	202
	比 較	△ 716	△ 300	1,041	81	39	△ 5,908	△ 1,394	△ 36
区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付引 当金繰入額 (千円)	合 計 (千円)					
本 年 度	74,534	63,730	7,608	261,603					
前 年 度	80,793	65,668	5,399	274,784					
比 較	△ 6,259	△ 1,938	2,209	△ 13,181					

() は外書きで任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員の人数を表す

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数 (人)	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
			給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(26) 0	38,513	9,163	47,676	8,094	55,770
	資本勘定 支弁職員	(7) 0	10,297	2,927	13,224	2,223	15,447
	合計	(33) 0	48,810	12,090	60,900	10,317	71,217
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(31) 0	44,337	11,604	55,941	9,229	65,170
	資本勘定 支弁職員	(8) 0	11,365	3,134	14,499	2,416	16,915
	合計	(39) 0	55,702	14,738	70,440	11,645	82,085
比 較	損益勘定 支弁職員	(△ 5) 0	△ 5,824	△ 2,441	△ 8,265	△ 1,135	△ 9,400
	資本勘定 支弁職員	(△ 1) 0	△ 1,068	△ 207	△ 1,275	△ 193	△ 1,468
	合計	(△ 6) 0	△ 6,892	△ 2,648	△ 9,540	△ 1,328	△ 10,868

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,381	9,709	12,090
	前 年 度	3,282	11,456	14,738
	比 較	△ 901	△ 1,747	△ 2,648

() は外書きで会計年度任用職員 (パートタイム) の人数を表す

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 787	1. 昇給に伴う 増加分	千円 3,682	千円 昇給後の 所要額 333,487 昇給前の 所要額 329,805	職員数 90人 昇給に係る職員数 86人 (号 給) (職員数) 号給数別 { 2号級 6人 内 訳 { 4号級 80人
		2. その他の増 減分	△ 4,469	職員の変動に 伴う減	職員数の異動状況 〔 現に在職 する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 87人 3人 90人 前年度 85人 4人 89人 増 減 2人 △ 1人 1人
手 当	△ 13,181	1. その他の増 減分	△ 13,181	期末手当等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和3年11月1日現在	平均給料月額 (円)	307,859
	平均給与月額 (円)	431,020
	平均年齢 (歳)	40.3
令和2年11月1日現在	平均給料月額 (円)	311,041
	平均給与月額 (円)	440,904
	平均年齢 (歳)	40.3

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	154,900	154,900	154,900	154,900
短 大 卒	168,900	160,100	168,900	160,100
大 学 卒	188,700	165,900	188,700	165,900

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年11月1日現在	9 級	(-) / 1	(-) / 1.1
	8 級	(-) / 3	(-) / 3.5
	7 級	(-) / 6	(-) / 6.9
	6 級	(-) / 12	(-) / 13.8
	5 級	(-) / 12	(-) / 13.8
	4 級	(-) / 7	(-) / 8.1
	3 級	(-) / 21	(-) / 24.1
	2 級	(-) / 13	(-) / 14.9
	1 級	(2) / 12	(100.0) / 13.8
	計	(2) / 87	(100.0) / 100.0
令和2年11月1日現在	9 級	(-) / 1	(-) / 1.2
	8 級	(-) / 3	(-) / 3.5
	7 級	(-) / 7	(-) / 8.2
	6 級	(-) / 14	(-) / 16.5
	5 級	(-) / 9	(-) / 10.6
	4 級	(-) / 8	(-) / 9.4
	3 級	(-) / 16	(-) / 18.8
	2 級	(-) / 14	(-) / 16.5
	1 級	(1) / 13	(100.0) / 15.3
	計	(1) / 85	(100.0) / 100.0

(-) は外書きで任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員を表す
 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない

(級別の標準的な職務内容)

区分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	参事	課長 副参事	課長補佐 課付主幹	困難な業務を分掌する係長 同主幹 主査	係長 主幹 副主査	副主幹		一般職員

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.58
支給対象職員の比率 (令和3年11月1日現在) (%)	15.5
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	11,449
代表的な特殊勤務手当の名称	汚水処理作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		

() は、外書きで再任用職員を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

(7) 地域手当

支 給 率	10 %
支 給 対 象 職 員 数	87 人
一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	同 じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
	千円	年	千円	年	千円	千円	千円	千円
管渠布設事業費 (令和4年度)	210,000			2	210,000		171,000	39,000
ポンプ場整備事業費 (令和4年度)	1,512,000			2	1,512,000	645,500	790,900	75,600
処理場整備事業費 (令和4年度)	1,610,000			3	1,610,000	885,500	652,050	72,450
施設維持管理費 (令和2年度)	704,000	2	140,679	3	418,561	94,166		324,395
施設維持管理費 (令和3年度)	4,754,350	1		5	4,754,350			4,754,350
施設維持管理費 (令和4年度)	30,000			2	30,000			30,000
企業会計システム 構築支援業務委託費 (令和3年度)	9,009	1		2	9,009			9,009
企業会計システム 構築業務委託費 (令和4年度)	110,839			2	110,839			110,839
事務用機器等 運用経費	55,415	5	15,152	4	31,919			31,919

令和4年度四日市市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		5,474,549
ロ. 建 物	14,451,588	
減価償却累計額	<u>△ 6,727,515</u>	7,724,073
ハ. 構 築 物	299,704,243	
減価償却累計額	<u>△ 114,484,100</u>	185,220,143
ニ. 機 械 及 び 装 置	57,689,894	
減価償却累計額	<u>△ 35,952,070</u>	21,737,824
ホ. 車 両 運 搬 具	43,455	
減価償却累計額	<u>△ 24,038</u>	19,417
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	63,312	
減価償却累計額	<u>△ 23,567</u>	39,745
ト. 建 設 仮 勘 定		<u>3,119,752</u>
有形固定資産合計		223,335,503

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 施 設 利 用 権		6,916,937
ロ. 電 話 加 入 権		<u>4,984</u>
無形固定資産合計		6,921,921

(3) 投 資

イ. そ の 他 投 資		<u>4,014</u>
投資合計		<u>4,014</u>
固定資産合計		230,261,438

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		7,132,856
(2) 未 収 金	682,393	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 27,000</u>	655,393
流動資産合計		<u>7,788,249</u>
資産合計		<u><u>238,049,687</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			71,214,076	
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金		628,683		
ロ. 修繕引当金		727,745		
引当金合計			<u>1,356,428</u>	
固定負債合計				72,570,504

4 流動負債

(1) 企業債			5,059,716	
(2) 未払金			4,877,416	
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金		46,837		
引当金合計			<u>46,837</u>	
(4) その他流動負債			37,397	
流動負債合計				<u>10,021,366</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金				
イ. 受贈財産評価額	18,965,939			
収益化累計額	<u>△ 7,792,960</u>	11,172,979		
ロ. 国庫補助金	140,356,320			
収益化累計額	<u>△ 65,074,518</u>	75,281,802		
ハ. 県補助金	1,098,678			
収益化累計額	<u>△ 1,098,678</u>	0		
ニ. 他会計負担金	6,342,145			
収益化累計額	<u>△ 6,342,145</u>	0		
ホ. 他会計補助金	6,338,622			
収益化累計額	<u>△ 6,338,622</u>	0		
ヘ. 受益者負担金	3,588,844			
収益化累計額	<u>△ 1,215,609</u>	2,373,235		
ト. 工事負担金	615,632			
収益化累計額	<u>△ 297,528</u>	318,104		
チ. 負担金及び分担金	1,363,619			
収益化累計額	<u>△ 361,403</u>	<u>1,002,216</u>		
長期前受金合計			<u>90,148,336</u>	
繰延収益合計				<u>90,148,336</u>
負債合計				<u>172,740,206</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

29,296,374

ロ. 組 入 資 本 金

31,882,209

自己資本金合計

61,178,583

資本金合計

61,178,583

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 受 贈 財 産 評 価 額

124,296

ロ. 国 庫 補 助 金

2,025,035

資本剰余金合計

2,149,331

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

1,981,567

利益剰余金合計

1,981,567

剰余金合計

4,130,898

資 本 合 計

65,309,481

負 債 資 本 合 計

238,049,687

令和3年度四日市市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	4,756,043		
(2) 負担金	4,142,644		
(3) 受託事業収益	105,025		
(4) その他営業収益	252,109		
			9,255,821

2 営業費用

(1) 管渠費	628,112		
(2) ポンプ場費	834,209		
(3) 処理場費	748,182		
(4) 都市下水道路費	178,456		
(5) 業務費	929,233		
(6) 総係費	239,359		
(7) 普及促進費	86,152		
(8) 受託費	104,510		
(9) 減価償却費	8,626,700		
(10) 資産減耗費	44,076		
			12,418,989

営業損失

3,163,168

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	227		
(2) 他会計補助金	1,686,516		
(3) 長期前受金戻入	4,082,343		
(4) 貸倒引当金戻入額	20,000		
(5) 雑収益	8,044		
			5,797,130

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,176,831		
(2) 水洗便所設置費補助金	1,000		
(3) 雑支出	359,544		
			1,537,375

経常利益

1,096,587

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
(3) その他特別利益	31,448		
			31,450

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	100		
(2) 過年度損益修正損	6,364		
(3) その他特別損失	31,325		
			37,789

当年度純利益

1,090,248

その他未処分利益剰余金

1,620,387

当年度未処分利益剰余金

2,710,635

令和3年度四日市市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ.	土 地		5,474,549
ロ.	建 物	14,451,588	
	減価償却累計額	<u>△ 6,305,947</u>	8,145,641
ハ.	構 築 物	294,374,942	
	減価償却累計額	<u>△ 108,080,979</u>	186,293,963
ニ.	機 械 及 び 装 置	56,029,298	
	減価償却累計額	<u>△ 34,296,412</u>	21,732,886
ホ.	車 両 運 搬 具	36,428	
	減価償却累計額	<u>△ 19,385</u>	17,043
ヘ.	工 具 器 具 及 び 備 品	53,947	
	減価償却累計額	<u>△ 20,718</u>	33,229
ト.	建 設 仮 勘 定		3,279,106
	有形固定資産合計		<u>224,976,417</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ.	施 設 利 用 権		7,056,059
ロ.	電 話 加 入 権		4,984
	無形固定資産合計		<u>7,061,043</u>

(3) 投 資

イ.	そ の 他 投 資		4,014
	投資合計		<u>4,014</u>

固 定 資 産 合 計

232,041,474

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 7,349,614

(2) 未 収 金 651,293

貸 倒 引 当 金 △ 29,000 622,293

流 動 資 産 合 計

7,971,907

資 産 合 計

240,013,381

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			72,286,792	
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金	642,128			
ロ. 修繕引当金	727,745			
引当金合計			<u>1,369,873</u>	
固定負債合計				73,656,665

4 流動負債

(1) 企業債			5,191,407	
(2) 未払金			5,047,717	
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金	48,993			
引当金合計			<u>48,993</u>	
(4) その他流動負債			35,153	
流動負債合計				<u>10,323,270</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金				
イ. 受贈財産評価額	18,965,939			
収益化累計額	<u>△ 7,314,794</u>	11,651,145		
ロ. 国庫補助金	137,981,020			
収益化累計額	<u>△ 61,699,096</u>	76,281,924		
ハ. 県補助金	1,098,678			
収益化累計額	<u>△ 1,098,678</u>	0		
ニ. 他会計負担金	6,302,730			
収益化累計額	<u>△ 6,302,730</u>	0		
ホ. 他会計補助金	6,234,514			
収益化累計額	<u>△ 6,234,514</u>	0		
ヘ. 受益者負担金	3,539,941			
収益化累計額	<u>△ 1,145,590</u>	2,394,351		
ト. 工事負担金	615,632			
収益化累計額	<u>△ 283,769</u>	331,863		
チ. 負担金及び分担金	1,276,643			
収益化累計額	<u>△ 320,642</u>	<u>956,001</u>		
長期前受金合計			<u>91,615,284</u>	
繰延収益合計				<u>91,615,284</u>
負債合計				<u>175,595,219</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

29,296,374

ロ. 組 入 資 本 金

30,261,822

自己資本金合計

59,558,196

資 本 金 合 計

59,558,196

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 受 贈 財 産 評 価 額

124,296

ロ. 国 庫 補 助 金

2,025,035

資本剰余金合計

2,149,331

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

2,710,635

利益剰余金合計

2,710,635

剰 余 金 合 計

4,859,966

資 本 合 計

64,418,162

負 債 資 本 合 計

240,013,381

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 5～8年

ロ. 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(2) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月の4か月分）を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、

33,327,958千円である。

3. その他の注記

(1) 新会計基準移行に関する経過措置

イ. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

(2) 引当金の取り崩し

イ. 退職手当について

退職手当21,053千円については、退職給付引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ロ. 期末手当及び勤勉手当について

6月支給分のうち、48,993千円を賞与引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ハ. 徴収不能債権について

不納欠損処分が見込まれる4,000千円については、貸倒引当金の取り崩しによる会計処理を行うものとする。

令和4年度四日市市下水道事業会計予算実施計画明細

収益的収入及び支出
収入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 下水道事業収益		15,956,477	
1. 営業収益		10,129,052	
1. 下水道使用料		5,242,600	
	1. 下水道使用料	5,242,600	下水道使用料
2. 負担金		4,455,257	
	1. 他会計負担金	4,455,257	一般会計負担金
3. 受託事業収益		97,650	
	1. 受託工事収益	2,915	受託工事収入
	2. 排水場操作管理 収益	10,387	排水場操作管理費
	3. その他受託事業 収益	84,348	生活排水事業人件費他会計負担分
4. その他営業収益		333,545	
	1. 手数料	120	排水設備指定工事業者指定手数料
	2. 雑収益	333,425	公共下水道ポンプ場維持管理費 243,070 都市下水路ポンプ場維持管理費 9,087 流域下水道維持管理費 57,768 公共下水路使用料 13,900 都市下水路使用料 9,600
2. 営業外収益		5,827,423	
1. 受取利息及び配 当金		141	
	1. 預金利息	141	金融機関預金利息
2. 他会計補助金		1,552,438	
	1. 他会計補助金	1,552,438	一般会計補助金
3. 消費税及び地方 消費税還付金		118,725	
	1. 消費税及び地方 消費税還付金	118,725	消費税及び地方消費税還付金
4. 長期前受金戻入		4,121,650	
	1. 長期前受金戻入	4,121,650	長期前受金戻入

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
5. 貸倒引当金戻入 額		25,000	
	1. 貸倒引当金戻入 額	25,000	貸倒引当金戻入
6. 雑収益		9,469	
	1. 賃借料	3,490	土地使用料 190 敷地占用料 3,300
	2. 不用品売却収益	1	不用品売却収益
	3. その他雑収益	5,978	土木積算システム使用料負担金等
3. 特別利益		2	
1. 固定資産売却益		1	
	1. 車両運搬具売却 益	1	車両運搬具売却益
2. 過年度損益修正 益		1	
	1. 過年度損益修正 益	1	過年度分下水道使用料等修正益

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 下水道事業費用		14,659,823	
1. 営業費用		13,363,426	
1. 管渠費		833,778	
	1. 給料	20,568	一般職 4人 会計年度任用職 4人
	2. 手当等	10,566	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	2,023	賞与引当金
	4. 法定福利費	6,494	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	12	普通旅費
	6. 備消耗品費	778	文具消耗器材費
	7. 燃料費	149	自動車用燃料費等
	8. 光熱水費	1,164	電灯料 1,090 水道使用料 54 下水道使用料 20
	9. 通信運搬費	3,820	通信・郵便料
	10. 委託料	367,511	下水管渠調査業務委託料 13,000 下水道施設保守点検業務委託料 180,441 公共下水道台帳作成業務委託料 13,870 修景施設管理業務委託料 13,900 下水管渠等清掃業務委託料 146,300
	11. 手数料	9,345	産業廃棄物処理手数料等
	12. 賃借料	2,174	土地使用料 2,019 自動車賃借料 155
	13. 修繕費	13,806	下水道施設修繕費 13,500 自動車修繕費等 306
	14. 動力費	43,490	地下ポンプ・マンホールポンプ電力料 42,570 修景施設電力料 920
	15. 材料費	3,580	維持補修用材料費
	16. 工事請負費	175,000	下水管渠維持補修工事 136,104 汚水柵維持補修工事 20,516 人孔鉄蓋維持補修工事 18,380
	17. 負担金	172,550	下水道施設支障物件移転に伴う負担金 84,550 県事業負担金 88,000
	18. 保険料	735	下水道施設損害保険料 679

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
			自動車損害保険料 49
			建物火災保険料 7
	19. 公課費	13	自動車重量税
2. ポンプ場費		1,095,980	
	1. 給料	45,397	一般職 10人 再任用職 1人 会計年度任用職 3人
	2. 手当等	25,115	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	5,579	賞与引当金
	4. 法定福利費	15,479	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	120	普通旅費
	6. 備消耗品費	1,091	文具消耗器材費
	7. 燃料費	590	自動車用燃料費等
	8. 光熱水費	5,997	電灯料 260 水道使用料 3,373 下水道使用料 2,364
	9. 印刷製本費	190	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	2,513	通信料
	11. 委託料	587,800	ポンプ場等運転管理業務委託料 538,600 清掃業務委託料 20,400 保守点検業務委託料 28,300 水質分析業務委託料 500
	12. 手数料	5,456	下水沈砂污泥処理手数料等
	13. 賃借料	1,967	自動車賃借料等
	14. 修繕費	245,544	ポンプ場施設修繕費 245,300 自動車修繕費 244
	15. 動力費	152,350	ポンプ場電力料
	16. 保険料	547	自動車損害保険料 165 ポンプ場施設損害保険料 70 建物火災保険料 312
	17. 公課費	23	自動車重量税
	18. 雑費	27	C T Y利用料
	19. 負担金	195	土木積算システム使用料負担金
3. 処理場費		981,674	
	1. 給料	26,179	一般職 6人
	2. 手当等	18,147	職員手当等

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	3. 賞与引当金繰入額	3,782	賞与引当金
	4. 法定福利費	10,013	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	77	普通旅費
	6. 備消耗品費	4,142	文具消耗器材費
	7. 燃料費	241	自動車用燃料費等
	8. 光熱水費	1,273	ガス使用料 68 水道使用料 774 下水道使用料 431
	9. 印刷製本費	16	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	649	通信料
	11. 委託料	532,466	処理場運転管理業務委託料 515,300 清掃業務委託料 800 保守点検業務委託料 16,366
	12. 手数料	18,628	汚泥焼却灰処理手数料等
	13. 賃借料	754	自動車賃借料等
	14. 修繕費	168,009	処理場施設修繕費 167,400 自動車修繕費等 609
	15. 動力費	195,300	処理場電力料
	16. 負担金	1,500	汚染負荷量賦課金
	17. 保険料	391	自動車損害保険料 115 処理場施設損害保険料 42 建物火災保険料 234
	18. 公課費	65	自動車重量税
	19. 雑費	42	NHK受信料 15 CTY利用料 27
4. 都市下水路費		204,417	
	1. 給料	19,067	一般職 5人
	2. 手当等	12,756	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	2,665	賞与引当金
	4. 法定福利費	6,754	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	8	普通旅費
	6. 光熱水費	852	水道使用料
	7. 印刷製本費	10	諸用紙印刷費
	8. 通信運搬費	510	通信料

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	9. 委託料	80,634	ポンプ場運転管理業務委託料 36,934 ポンプ場保守点検業務委託料 1,500 一般排水路清掃業務委託料 26,000 一般排水路保守点検業務委託料 8,700 一般排水路測量設計業務委託料 7,500
	10. 賃借料	182	器具賃借料
	11. 修繕費	34,000	ポンプ場施設修繕費
	12. 動力費	17,240	ポンプ場電力料 17,020 ポンプ場燃料費 220
	13. 材料費	700	地元支給材料費
	14. 工事請負費	28,400	一般排水路維持補修工事 14,400 一般排水路改修工事 14,000
	15. 保険料	639	都市下水道施設損害保険料 615 建物火災保険料 24
5. 業務費		1,008,039	
	1. 給料	4,524	一般職 1人
	2. 手当等	2,454	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	644	賞与引当金
	4. 法定福利費	1,608	地方公務員共済組合負担金等
	5. 委託料	5,470	土木積算システム保守管理業務委託料
	6. 賃借料	488	器具賃借料等
	7. 負担金	992,851	流域下水道維持管理負担金 834,644 下水道使用料等事務負担金 157,955 川越町北部処理区負担金 252
6. 総係費		267,578	
	1. 給料	57,453	一般職 13人 任期付職 1人 会計年度任用職 4人
	2. 手当等	32,894	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	7,326	賞与引当金
	4. 報酬	56	下水道事業運営委員会委員報酬
	5. 法定福利費	19,778	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	1,960	普通旅費
	7. 退職給付引当金繰入額	7,608	退職給付引当金

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	8. 報償費	660	弁護士報償費
	9. 被服費	924	被服費
	10. 備消耗品費	1,856	文具消耗器材費
	11. 燃料費	1,208	自動車用燃料費
	12. 光熱水費	58	電灯料
	13. 印刷製本費	298	諸用紙印刷費
	14. 通信運搬費	345	通信・郵便料
	15. 広報費	374	ホームページ管理費等 110 マンホールカード作成費 264
	16. 委託料	31,667	庁用施設管理業務委託料 5,551 企業会計システム運用支援業務委託料 5,689 企業会計システム構築等業務委託料 18,688 水路使用許可等システム保守業務委託料 212 職員健康診断業務委託料等 1,527
	17. 手数料	592	不動産鑑定手数料等
	18. 賃借料	6,722	器具賃借料等
	19. 修繕費	1,247	休止施設修繕費 1,000 自動車修繕費 247
	20. 補償費	2	公務災害見舞金等
	21. 負担金	64,264	庁舎維持管理費等負担金 62,983 日本下水道協会負担金 1,063 情報管理システム運用支援業務等負担金 218
	22. 研修費	2,474	職員研修費
	23. 諸謝金	99	講師謝礼
	24. 厚生福利費	72	職員厚生福利費
	25. 保険料	619	自動車損害保険料等
	26. 公課費	22	自動車重量税
	27. 貸倒引当金繰入額	27,000	貸倒引当金
7. 普及促進費		89,131	
	1. 給料	35,653	一般職 5人 会計年度任用職 9人
	2. 手当等	17,378	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	3,350	賞与引当金
	4. 法定福利費	10,720	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	8	普通旅費

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	6. 報償費	110	普及促進事業褒賞費
	7. 備消耗品費	649	文具消耗器材費
	8. 印刷製本費	1,979	諸用紙印刷費
	9. 通信運搬費	499	郵便料
	10. 委託料	5,986	水洗化工事接続確認業務委託料等 5,704 口座振替業務委託料 112 広報資料デザイン業務委託料 170
	11. 手数料	5	クリーニング手数料
	12. 補助交付金	12,794	水洗便所改造資金融資あっせん資金利子助成金 69 私有地内共同排水管設置費補助金 660 共同住宅排水管設置費補助金 5,292 公共下水道接続促進補助金 5,840 水洗化工事費積立奨励金 933
8. 受託費		98,517	
	1. 給料	42,698	一般職 8人 再任用職 2人 会計年度任用職 6人
	2. 手当等	23,022	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	4,324	賞与引当金
	4. 法定福利費	14,304	地方公務員共済組合負担金等
	5. 委託料	11,419	排水場運転管理業務委託料等
	6. 工事請負費	2,750	受託工事費
9. 減価償却費		8,769,827	
	1. 有形固定資産 減価償却費	8,487,849	建物減価償却費 421,568 構築物減価償却費 6,403,121 機械及び装置減価償却費 1,655,658 車両運搬具減価償却費 4,653 工具器具及び備品減価償却費 2,849
	2. 無形固定資産 減価償却費	281,978	施設利用権減価償却費
10. 資産減耗費		14,485	
	1. 固定資産除却費	14,485	固定資産除却費

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 営業外費用		1,279,297	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		1,059,378	
	1. 企業債利息	1,059,378	政府債利息 513,984 機構債利息 545,394
2. 水洗便所設置費補助金		1,000	
	1. 水洗便所設置費補助金	1,000	生活保護世帯水洗便所設置補助金
3. 雑支出		218,919	
	1. その他雑支出	218,919	消費税及び地方消費税雑支出
3. 特別損失		7,100	
1. 固定資産売却損		100	
	1. 固定資産売却損	100	固定資産売却損
2. 過年度損益修正損		7,000	
	1. 過年度損益修正損	7,000	過年度分下水道使用料等修正損
4. 予備費		10,000	
1. 予備費		10,000	
	1. 予備費	10,000	

下水道事業会計

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的収入		6,650,400	
1. 企業債		3,987,000	
1. 企業債		3,987,000	
	1. 企業債	3,987,000	公共下水道 3,601,300 流域下水道 156,200 特定環境保全公共下水道 229,500
2. 他会計負担金		39,415	
1. 他会計負担金		39,415	
	1. 他会計負担金	39,415	一般会計負担金
3. 他会計補助金		104,108	
1. 他会計補助金		104,108	
	1. 他会計補助金	104,108	一般会計補助金
4. 国庫補助金		2,375,300	
1. 国庫補助金		2,375,300	
	1. 国庫補助金	2,375,300	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金、 大規模雨水処理施設整備事業補助金
5. 負担金及び分担金		144,576	
1. 受益者負担金		48,903	
	1. 受益者負担金	48,903	受益者負担金
2. 負担金及び分担金		95,673	
金			
	1. 負担金及び分担金	95,673	公共下水道負担金 21,349 都市下水路負担金 74,324
6. 固定資産売却代金		1	
1. 固定資産売却代金		1	
金			
	1. 車両運搬具売却代金	1	車両運搬具売却代金

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的支出		12,828,735	
1. 建設改良費		7,634,328	
1. 管渠布設費		4,790,000	
	1. 委託料	432,200	国庫補助事業 364,800 雨水管渠設計業務委託 102,000 污水管渠測量設計業務委託等 262,800 市単独事業 67,400 雨水管渠測量設計業務委託等 25,000 污水管渠測量設計業務委託等 31,400 総合地震対策計画策定 11,000
	2. 工事請負費	3,962,400	国庫補助事業 2,316,000 雨水 単独区域貯留管ポンプ施設等工事 410,000 単独区域水路築造工事 135,000 污水 北部処理区管渠布設工事 755,800 南部処理区管渠布設工事 80,200 単独区域管渠布設工事等 887,000 合流 下水管渠更生工事 48,000 市単独事業 1,646,400 雨水 北部処理区水路築造工事 20,000 南部処理区水路築造工事 15,000 近鉄四日市駅周辺等整備事業 300,000 単独区域水路築造工事等 90,000 污水 北部処理区管渠布設工事等 184,000 南部処理区管渠布設工事等 18,700 単独区域管渠布設工事 776,700 市内一円公設污水樹設置工事 80,000 合流 近鉄四日市駅周辺等整備事業 150,000 単独区域管渠更生工事 12,000

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	3. 補償費	395,400	国庫補助事業 218,200 支障物件移転復旧等補償費 市単独事業 177,200 支障物件移転復旧等補償費
2. ポンプ場築造費		1,633,000	
	1. 委託料	110,000	国庫補助事業 91,000 雨水ポンプ場耐震耐津波設計業務委託 30,000 雨水ポンプ場耐水化計画策定業務委託 20,000 雨水ポンプ場耐震補強工事監理業務委託 5,000 合流ポンプ場設備更新設計業務委託 21,000 機器資材価格特別調査業務委託 15,000 市単独事業 19,000 雨水ポンプ場耐震補強工事監理業務委託 1,000 合流ポンプ場設備更新設計業務委託 9,000 機器資材価格特別調査業務委託 9,000
	2. 工事請負費	1,523,000	国庫補助事業 1,408,000 雨水ポンプ場設備工事 885,000 雨水ポンプ場耐震補強工事 29,000 汚水中継ポンプ場整備工事 425,000 合流ポンプ場設備更新工事 69,000 市単独事業 115,000 雨水ポンプ場設備工事 105,000 汚水ポンプ場改修工事 10,000
3. 処理場築造費		140,000	
	1. 委託料	124,000	国庫補助事業 119,000 日永浄化センター設備設計業務委託 市単独事業 5,000 総合地震対策計画策定
	2. 工事請負費	16,000	市単独事業 16,000 日永浄化センター設備改修工事
4. 都市下水路築造費		606,000	
	1. 委託費	6,000	国庫補助事業 5,000 雨水ポンプ場耐震補強工事監理業務 市単独事業 1,000

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
			雨水ポンプ場耐震補強工事監理業務
	2. 工事請負費	600,000	国庫補助事業 287,000
			朝明ポンプ場設備更新工事 160,000
			朝明ポンプ場耐震補強工事 127,000
			市単独事業 313,000
			朝明ポンプ場設備更新工事 20,000
			朝明ポンプ場耐震補強工事 13,000
			雨水ポンプ場設備工事 230,000
			一般排水ポンプ場設備改修工事 5,000
			排水路改良工事(朝明排水区) 45,000
5. 受益者負担金賦課徴収業務費		22,698	
	1. 給料	9,156	一般職 3人 会計年度任用職 1人
	2. 手当等	4,444	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	1,097	賞与引当金
	4. 法定福利費	3,215	地方公務員共済組合負担金等
	5. 報償費	3,684	受益者負担金前納報奨金
	6. 印刷製本費	156	諸用紙印刷費
	7. 通信運搬費	934	郵便料
	8. 手数料	12	口座振替手数料等
6. 流域下水道建設負担金		157,142	
	1. 負担金	157,142	北勢沿岸流域下水道負担金(北部処理区) 53,935
			北勢沿岸流域下水道負担金(南部処理区) 103,207
7. 公共下水道建設事務費		267,363	
	1. 給料	121,602	一般職 32人 会計年度任用職 6人
	2. 手当等	77,792	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	16,047	賞与引当金
	4. 法定福利費	44,203	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	818	普通旅費
	6. 備消耗品費	2,423	文具消耗器材費
	7. 燃料費	148	自動車用燃料費
	8. 印刷製本費	3,340	諸用紙印刷費

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	9. 賃借料	870	器具賃借料等
	10. 修繕費	64	自動車修繕費
	11. 保険料	51	自動車損害保険料
	12. 公課費	5	自動車重量税
8. 固定資産購入費		18,125	
	1. 車両運搬具購入費	7,823	軽貨物自動車5台
	2. 工具器具及び備品 購入費	10,302	可搬式発電機、仮設水中ポンプ等
2. 償還金		5,191,407	
1. 企業債償還金		5,191,407	
	1. 企業債償還金	5,191,407	政府債償還元金 3,038,156 機構債償還元金 2,153,251
3. 予備費		3,000	
1. 予備費		3,000	
	1. 予備費	3,000	